

令和6年度

中津市公営企業決算審査意見書

病 院 事 業

診療所事業(小児救急センター)

水 道 事 業

下 水 道 事 業

中津市監査委員

中 監 第 259 号
令 和 7 年 7 月 22 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 岡 雅 一

中津市監査委員 木ノ下 素 信

令和6年度中津市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和6年度中津市公営企業の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1. 審 査 の 対 象	6
第 2. 審 査 の 期 間	6
第 3. 審 査 の 方 法	6
第 4. 審 査 の 結 果	6
病院事業	
1. 事 業 の 概 要	8
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	9
3. 経 営 成 績	12
4. 財 政 状 態	18
5. む す び	22
別 表	23
診療所事業	
1. 事 業 の 概 要	26
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	26
3. 経 営 成 績	28
4. 財 政 状 態	33
5. む す び	36
別 表	37
水道事業	
1. 事 業 の 概 要	40
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	42
3. 経 営 成 績	45
4. 財 政 状 態	50
5. む す び	55
別 表	56
下水道事業	
1. 事 業 の 概 要	60
2. 予 算 及 び 決 算 の 状 況	62
3. 経 営 成 績	65
4. 財 政 状 態	70
5. む す び	74
別 表	75

凡 例

1. 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は、千円未満をそれぞれ四捨五入している。
このため、各表間の比率金額等で突合しない場合もあり、合計値と一致しない場合がある。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 収入割合とは、収入予算額に対する収入済額の割合で、執行率とは、支出予算額に対する支出済額の割合である。
4. 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
5. 符号の用法は次のとおりである。
 - (0.0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (0、－) ……該当数値のないもの又は算出不能や算出不要のもの
 - (△) ……減少又は不足
 - (大幅増) ……計数が1,000%以上増加したもの
 - (大幅減) ……計数が1,000%以上減少したもの
 - (皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に該当数値があるもの
 - (皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に該当数値がないもの

令和6年度 中津市公営企業決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和6年度 中津市病院事業決算
令和6年度 中津市診療所事業決算
令和6年度 中津市水道事業決算
令和6年度 中津市下水道事業決算

第 2. 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年7月22日まで

第 3. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、会計諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、また経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業

1. 事業の概要

本病院は、平成12年7月に旧国立中津病院から経営移譲され、中津市民病院として誕生した。平成24年10月には、建替えにより新病院として稼働を開始し、平成30年2月には新病棟・リハビリ棟を増築し、地域で唯一の公的中核病院として、急性期を中心とした医療を提供している。また「地域医療支援病院」・「救急告示病院」・「地域周産期母子医療センター」・「災害拠点病院」・「がん診療連携拠点病院」等の指定を受け、幅広い疾患に対応し、地域医療機関との連携により地域完結型医療の提供に努めている。

本年度は、診療報酬上とれる加算の取得や診療報酬の請求漏れがないよう取り組んだことで医業収益が増収となったものの、給与費や経費等の大幅増額による医業費用の増額がそれを上回ったことにより、前年度に引き続き赤字決算となっている。

(1) 利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

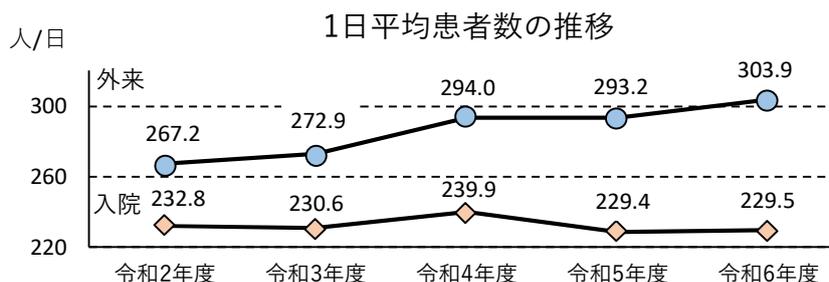
区分 年度	病床数	入院				外来			合計
		延患者数	診療日数	1日平均患者数	病床稼働率	延患者数	診療日数	1日平均患者数	延患者数
令和6年度	250	83,776	365	229.5	91.8	73,839	243	303.9	157,615
令和5年度	250	83,944	366	229.4	91.7	71,252	243	293.2	155,196
増減	0	△168	△1	0.1	0.1	2,587	0	10.7	2,419
増減率	-	△0.2	△0.3	0.0	-	3.6	0.0	3.6	1.6

延患者数は、延入院患者数83,776人、延外来患者数73,839人の合計157,615人となり、前年度に比べ2,419人(1.6%)増加している。

入院患者数の1日平均は229.5人で、前年度に比べ0.1人(0.0%)、病床稼働率は91.8%で、前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ増加している。診療部門別では主に、呼吸器内科が1,596人(皆増)、呼吸器外科が1,111人(16.3%)、泌尿器科が840人(17.8%)それぞれ増加したものの、内科が1,310人(21.5%)、循環器内科が2,100人(23.9%)、歯科口腔外科が324人(29.8%)それぞれ減少している。

外来患者数の1日平均は303.9人で、前年度に比べ10.7人(3.6%)増加している。診療部門別では主に、呼吸器内科が1,592人(皆増)増加したものの、内科が843人(14.0%)、産婦人科が623人(8.6%)それぞれ減少している。

1日平均患者数の5か年の推移は、次のとおりである。



(2) 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである。

職員数の状況

(単位：人)

区分 年度	医療職1 (医師)	医療職2 (医療技術員)	医療職3 (看護師他)	医療職4 (看護助手)	行政職	合計
令和6年度	52	58	249	0	30	389
令和5年度	51	55	247	0	26	379
増減	1	3	2	0	4	10

※医療職2：薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士、医療職3：看護師・助産師・保健師

年度末における職員数は389人で、前年度に比べ10人増加している。内訳は、医療職1が1人、医療職2が3人、医療職3が2人、行政職が4人それぞれ増員している。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入・支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入率	対予算額	うち仮受消費税
第1款 病院事業収益		9,362,733,000	8,372,367,701	89.4	△990,365,299	12,749,906
第1項 医業収益		8,687,311,000	7,687,792,777	88.5	△999,518,223	9,708,040
第2項 医業外収益		675,421,000	682,313,182	101.0	6,892,182	3,036,697
第3項 特別利益		1,000	2,261,742	大幅増	2,260,742	5,169
令和5年度		8,819,144,000	8,082,700,990	91.6	△736,443,010	11,255,177
前年度 対比	金額	543,589,000	289,666,711	-	-	-
	伸率	6.2	3.6	-	-	-

収益的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款 病院事業費用		9,156,384,000	8,884,485,352	97.0	271,898,648	214,185,345
第1項 医業費用		9,039,642,760	8,777,744,112	97.1	261,898,648	214,132,939
第2項 医業外費用		69,600,332	69,600,332	100.0	0	2,193
第3項 特別損失		37,140,908	37,140,908	100.0	0	50,213
第4項 予備費		10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和5年度		8,626,869,000	8,411,392,798	97.5	215,476,202	201,144,911
前年度 対比	金額	529,515,000	473,092,554	-	-	-
	伸率	6.1	5.6	-	-	-
収支差引額		206,349,000	△512,117,651	-	-	-

病院事業収益は、決算額8,372,367,701円(うち仮受消費税12,749,906円)で、収入割合は89.4%である。このうち医業収益は、決算額7,687,792,777円(うち仮受消費税9,708,040円)で、収入割合は88.5%である。

病院事業費用は、決算額8,884,485,352円(うち仮払消費税214,185,345円)で、執行率は97.0%である。このうち特別損失は、決算額37,140,908円(うち仮払消費税50,213円)となっている。

以上のとおり、収益的収支については差引512,117,651円(消費税含む)の赤字決算となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、施設整備・拡充にかかる建設改良費や企業債の元金償還金等に要する資金を示すものであり、その状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入率	対予算額	うち仮受消費税
第1款	資本的収入	505,675,000	501,956,239	99.3	△3,718,761	0
	第1項 企業債	386,300,000	386,300,000	100.0	0	0
	第2項 出資金	106,087,000	106,086,239	100.0	△761	0
	第3項 補助金	13,287,000	9,570,000	72.0	△3,717,000	0
	第4項 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000	0
令和5年度		1,061,591,000	1,061,588,454	100.0	△2,546	0
前年度	金額	△555,916,000	△559,632,215	-	-	-
対比	伸率	△52.4	△52.7	-	-	-

資本的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款	資本的支出	1,166,611,000	939,053,938	80.5	227,557,062	16,672,207
	第1項 建設改良費	897,271,000	679,714,221	75.8	217,556,779	16,672,207
	第2項 企業債償還金	259,340,000	259,339,717	100.0	283	0
	第3項 予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和5年度		1,448,835,000	1,373,093,368	94.8	75,741,632	13,648,489
前年度	金額	△282,224,000	△434,039,430	-	-	-
対比	伸率	△19.5	△31.6	-	-	-
収支差引額		△660,936,000	△437,097,699	-	-	-

資本的収入は、決算額 501,956,239 円(うち仮受消費税 0 円)、収入割合 99.3%で、前年度決算額と比べ 559,632,215 円(52.7%)減少している。これは主に、企業債が 584,100,000 円(60.2%)減少したためである。

資本的支出は、決算額 939,053,938 円(うち仮払消費税 16,672,207 円)、執行率は 80.5%で、前年度決算額と比べ 434,039,430 円(31.6%)減少している。これは主に、建設改良費が器械器具整備費の減等により 438,363,712 円(39.2%)減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 437,097,699 円(次表④)については、当年度分消費税資本的収支調整額 16,672,207 円(次表①)、過年度損益勘定留保資金 420,425,492 円(次表②)で補填している。

補填財源調書

(単位：円)

科目	区分	前年度末残高	本年度増減額	補填(減少)額	本年度末残高
消費税資本的収支調整額		0	16,672,207	① 16,672,207	0
損益勘定留保資金		1,343,459,334	310,466,964	② 420,425,492	1,233,500,806
利益剰余金		△241,613,883	△681,372,332	③ 0	△922,986,215
合計		1,101,845,451	△354,233,161	④ 437,097,699	310,514,591

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。このため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるもの。

※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

(3) 建設改良費

建設改良費 679,714,221 円の内訳は、建設費 25,567,300 円、器械器具整備費 652,151,500 円、リース債務支払額 1,995,421 円となっている。

器械器具整備費の概況は、次表のとおりである。

区 分	金 額	器 具 名	数 量	金 額
医療器械器具	615,985,150	ソノサーズ外	一式	3,674,000
		放射線情報管理システム	一式	110,000,000
		超音波吸引装置	一式	13,090,000
		超音波診断装置用探触子	一式	2,970,000
		超音波画像診断装置	一式	10,511,600
		ロボット手術支援システム	一式	309,320,000
		病理システム	一式	39,930,000
		核医学診断用装置外	一式	77,000,000
		生理検査システム	一式	40,683,500
		腹水濾過濃縮用装置一式	一式	808,500
		喉頭ファイバースコープ	一式	968,000
		医療用シミュレータ	一式	554,950
		X線テレビシステム用モニタ懸垂器外	二式	3,850,000
		空気酸素ブレンダー	二式	998,800
		加温加湿器搭載型フロージェネレーター	二式	1,625,800
その他器械器具	36,166,350	内視鏡保管庫	一式	682,000
		温冷配膳車	一台	2,035,000
		鑑査支援機能付き全自動錠剤分包機	一式	17,655,000
		財務会計システム	一式	5,940,000
		2クランクギャッチベッド	二台	924,000
		DPCコーディング監査システム	一式	2,585,000
		監視記録システムHDレコーダー	一式	877,800
		デスクトップパソコン端末	十式	1,237,500
		Joinメディアアップローダー端末	一式	770,000
		その他(1件50万円未満のもの)	-	3,460,050
合 計	652,151,500			

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和5年度			令和6年度			対前年度比	
	金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比率	金額	比率
1 医業収益	7,518,868,904	93.2	100.0	7,678,084,737	91.9	100.0	159,215,833	2.1
(1) 入院収益	5,220,499,409	64.7	69.4	5,334,447,032	63.8	69.5	113,947,623	2.2
(2) 外来収益	2,126,588,500	26.4	28.3	2,150,415,505	25.8	28.0	23,827,005	1.1
(3) その他医業収益	121,910,995	1.5	1.6	126,382,200	1.5	1.6	4,471,205	3.7
(4) 他会計負担金	49,870,000	0.6	0.7	66,840,000	0.8	0.9	16,970,000	34.0
2 医業費用	8,091,530,111	94.4	107.6	8,563,611,173	94.7	111.5	472,081,062	5.8
(1) 給与費用	3,999,396,492	46.7	53.2	4,260,652,305	47.1	55.5	261,255,813	6.5
(2) 材料費用	2,135,878,247	24.9	28.4	2,136,179,223	23.6	27.8	300,976	0.0
(3) 経費	1,397,813,177	16.3	18.6	1,503,193,639	16.6	19.6	105,380,462	7.5
(4) 減価償却費	501,041,089	5.9	6.7	602,967,383	6.7	7.9	101,926,294	20.3
(5) 資産減耗費	20,578,783	0.2	0.3	19,097,006	0.2	0.2	△1,481,777	△7.2
(6) 研究研修費	36,822,323	0.4	0.5	41,521,617	0.5	0.5	4,699,294	12.8
A 医業損益 (1-2)	△572,661,207	-	-	△885,526,436	-	-	△312,865,229	54.6
3 医業外収益	550,843,893	6.8	7.3	679,276,485	8.1	8.8	128,432,592	23.3
(1) 受取利息及び配当金	13,926,083	0.2	0.2	14,772,783	0.2	0.2	846,700	6.1
(2) 他会計補助金	135,487,000	1.7	1.8	152,543,000	1.8	2.0	17,056,000	12.6
(3) 長期前受金戻入額	216,872,701	2.7	2.9	338,190,551	4.0	4.4	121,317,850	55.9
(4) 補助金	48,523,797	0.6	0.6	25,153,578	0.3	0.3	△23,370,219	△48.2
(5) 他会計負担金	108,234,903	1.3	1.4	107,640,328	1.3	1.4	△594,575	△0.5
(6) その他医業外収益	27,799,409	0.3	0.4	40,976,245	0.5	0.5	13,176,836	47.4
4 医業外費用	407,266,280	4.8	5.4	440,288,259	4.9	5.7	33,021,979	8.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,060,907	0.4	0.5	35,892,147	0.4	0.5	831,240	2.4
(2) 長期前払消費税償却費	9,677,569	0.1	0.1	26,270,992	0.3	0.3	16,593,423	171.5
(3) 雑損失	362,527,804	4.3	4.8	378,125,120	4.2	4.9	15,597,316	4.3
B 医業外損益 (3-4)	143,577,613	-	-	238,988,226	-	-	95,410,613	66.5
C 経常損益 (A+B)	△429,083,594	-	-	△646,538,210	-	-	△217,454,616	50.7
5 特別利益	1,733,016	0.0	0.0	2,256,573	0.0	0.0	523,557	30.2
(1) 過年度損益修正益	1,733,016	0.0	0.0	2,256,573	0.0	0.0	523,557	30.2
(2) その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
6 特別損失	68,348,100	0.8	0.9	37,090,695	0.4	0.5	△31,257,405	△45.7
(1) 過年度損益修正損	68,348,100	0.8	0.9	37,090,695	0.4	0.5	△31,257,405	△45.7
(2) その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
D 当年度純損益 (C+5-6)	△495,698,678	-	△6.6	△681,372,332	-	△8.9	△185,673,654	37.5
E 前年度繰越欠損金	0	-	0.0	△241,613,883	-	△3.1	△241,613,883	-
当年度未処理欠損金 (D+E)	△495,698,678	-	△6.6	△922,986,215	-	△12.0	△427,287,537	86.2

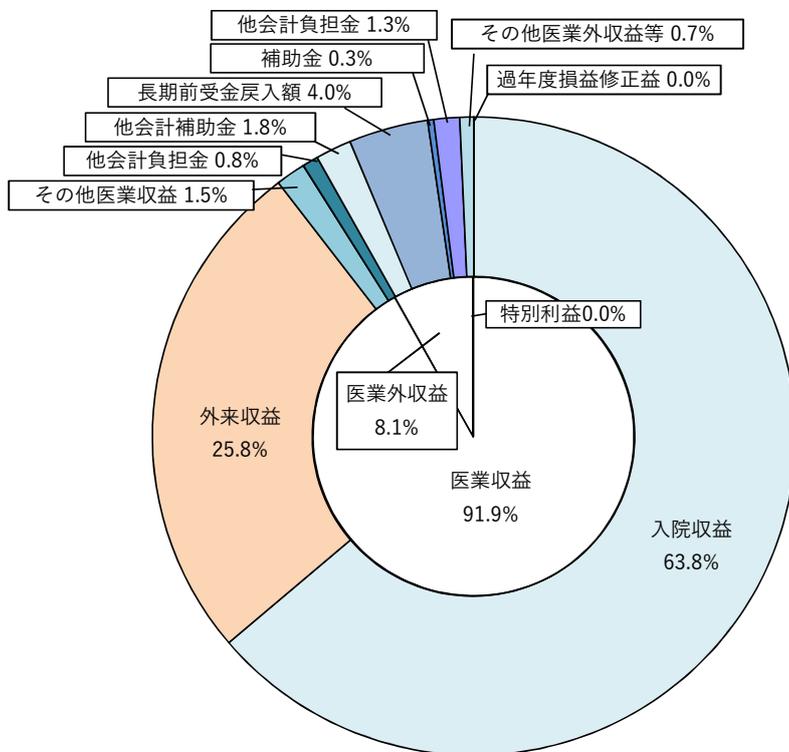
※前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

[令和6年度 総収益 8,359,617,795 円 総費用 9,040,990,127 円]
[令和5年度 総収益 8,071,445,813 円 総費用 8,567,144,491 円]

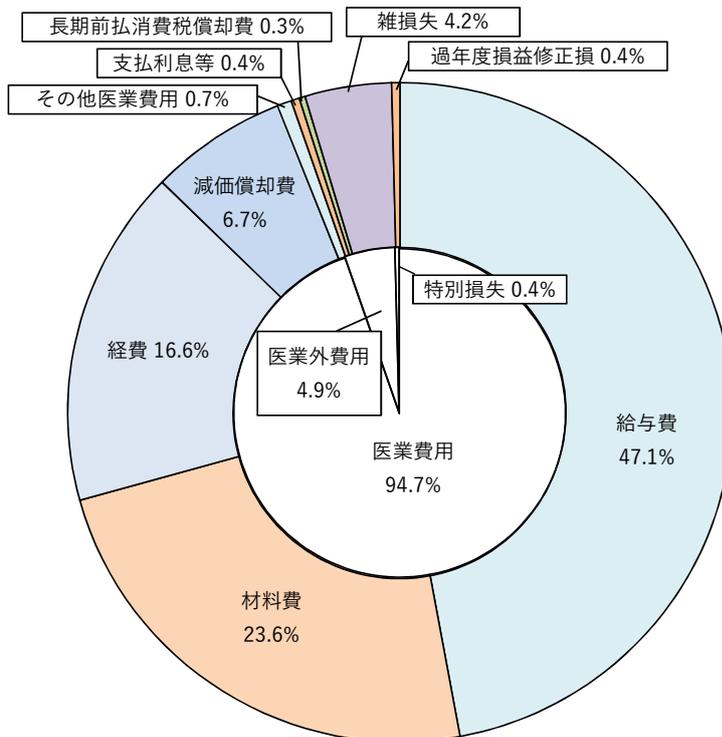
収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳

収益構成(8,359,618 千円)



費用構成 (9,040,990 千円)



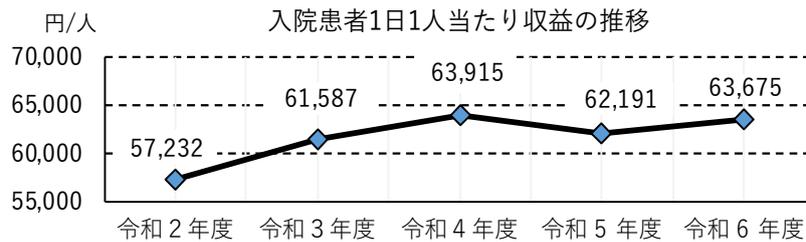
(1) 医業損益

① 医業収益

医業収益は7,678,084,737円(金額は消費税抜き。以下同じ)で、前年度に比べ159,215,833円(2.1%)増加している。これは主に、入院収益が診療単価の高い外科や呼吸器外科の患者数の増等により113,947,623円(2.2%)、外来収益が延外来患者数の増により23,827,005円(1.1%)それぞれ増加したためである。

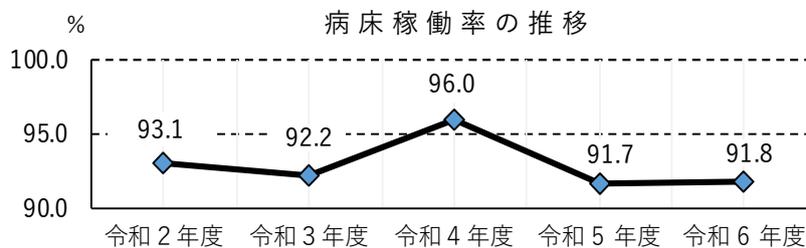
今後も、より効率的な病床管理等を行い医業収益の向上に努め、一般会計からの繰入金に依存しない医業収支の自立に向けた経営強化を図られたい。

入院患者の平均単価を示す入院患者1日1人当たり収益は、次のとおりである。



本年度の入院患者1日1人当たり収益は63,675円で、前年度の62,191円と比べ1,484円上昇しており、類似団体(前年度数値。以下同じ)の56,401円と比べても高い水準となっている。(別表1)

病院の施設が有効に活用されているかを判断する病床稼働率は、次のとおりである。



本年度の病床稼働率は91.8%で、前年度の91.7%と比べ0.1ポイント上昇しており、類似団体の66.7%に比べても高い水準となっている。(別表1)

外来患者の平均単価を示す外来患者1日1人当たり収益は、次のとおりである。

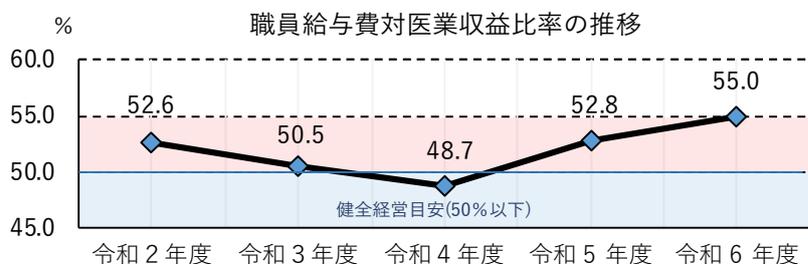


本年度の外来患者1日1人当たり収益は29,123円で、前年度の29,846円と比べ723円下降しているものの、類似団体の14,823円と比べると高い水準となっている。(別表1)

② 医業費用

医業費用は8,563,611,173円で、前年度に比べ472,081,062円(5.8%)増加している。これは主に、給与費が職員数の増等により261,255,813円(6.5%)、経費が物価高騰等により105,380,462円(7.5%)それぞれ増加したためである。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は、次のとおりである。



本年度の職員給与費対医業収益比率は55.0%で、前年度の52.8%と比べ2.2ポイント上昇し、健全経営の目安(50%以下)を上回っているものの、類似団体の63.4%と比べると良好な数値となっている。(別表1)

医業収益に対する材料費の割合を示す材料費対医業収益比率は、次のとおりである。



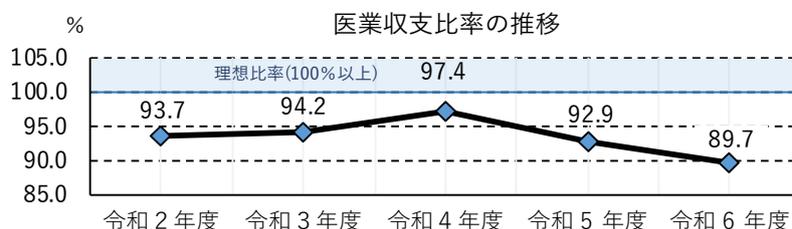
本年度の材料費対医業収益比率は27.8%で、前年度の28.4%より0.6ポイント下降しているが、本病院は、地域で唯一の公的中核病院として急性期を中心とした医療を提供し、がん患者等の診療単価の高い症例が多い傾向にあることから、類似団体の22.0%に比べ高い数値となっている。(別表1)

今後も、後発医薬品を積極的に使用する等、費用対効果が最大となるように努められたい。

③ 医業損益

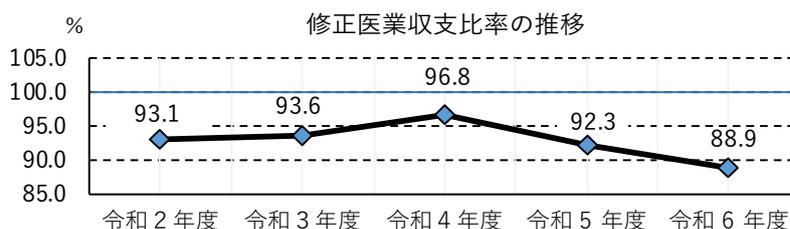
医業損益は 885,526,436 円の損失となっており、前年度に比べ 312,865,229 円(54.6%)損失が増加している。

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で比率が高いほど良いとされる医業収支比率は、次のとおりである。



本年度の医業収支比率は 89.7%で、給与費等の増加に伴う分母の医業費用の増により、前年度の 92.9%と比べ 3.2 ポイント下降し、100%以上とされる理想比率を下回っているものの、類似団体の 81.4%と比べると高い水準となっている。(別表 1)

医業費用が修正医業収益(医業収益から他会計負担金・運営費負担金等を除いたもの)によってどの程度賄われているかを示す指標で比率が高いほど良いとされる修正医業収支比率は、次のとおりである。



本年度の修正医業収支比率は 88.9%で、前年度の 92.3%に比べ 3.4 ポイント下降しているものの、類似団体の 78.2%と比べると高い水準となっている。(別表 1)

(2) 医業外損益

① 医業外収益

医業外収益は 679,276,485 円で、前年度に比べ 128,432,592 円(23.3%)増加している。

これは主に、長期前受金戻入額が高額医療機器の更新及び除却により 121,317,850 円(55.9%)増加したためである。

② 医業外費用

医業外費用は 440,288,259 円で、前年度に比べ 33,021,979 円(8.1%)増加している。

これは主に、長期前払消費税償却費が 16,593,423 円(171.5%)増加したためである。

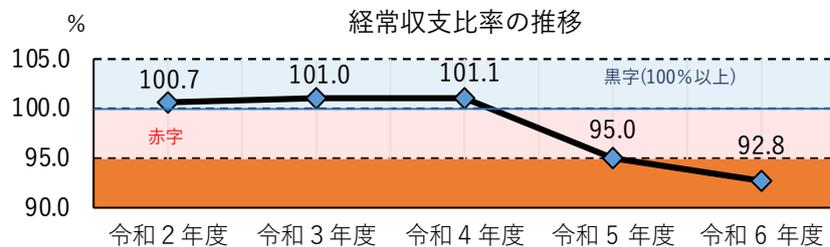
③ 医業外損益

医業外損益は 238,988,226 円の利益となっており、前年度に比べ 95,410,613 円(66.5%)収益が増加している。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は 646,538,210 円の損失で、前年度に比べ 217,454,616 円(50.7%)損失が増加している。

なお、医業費用と医業外費用に対する医業収益と医業外収益の割合を表す指標で、100%以上の場合は単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率は、次のとおりである。



本年度の経常収支比率は 92.8%で赤字となっており、前年度の 95.0%と比べ 2.2 ポイント下降している。本年度は入院診療単価の上昇に伴い入院収益が増加したものの、給与費等の増加により赤字決算となっており、類似団体の 93.8%に比べても低い数値となっている。(別表 1)

(4) 特別損益

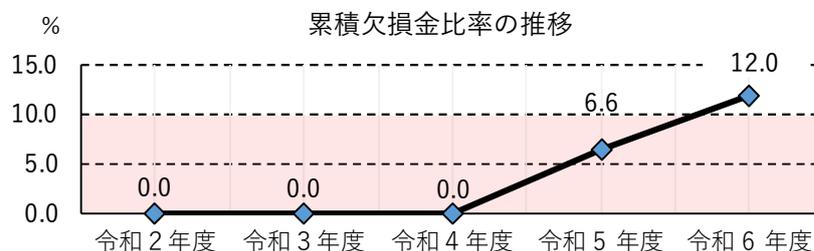
特別利益は 2,256,573 円で、前年度に比べ 523,557 円(30.2%)増加している。

特別損失は 37,090,695 円で、前年度に比べ 31,257,405 円(45.7%)減少している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 681,372,332 円の純損失となっており、前年度に比べ 185,673,654 円(37.5%)損失が増加している。

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す累積欠損金比率は、次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率は、累積欠損金が発生し 12.0%となっている。類似団体の 83.8%と比べると良好な数値となっているものの、黒字化に向けた経営改善が必要である。(別表 1)

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
1 固定資産	9,724,231,107	77.0	9,737,068,342	81.3	12,837,235	0.1
(1) 有形固定資産	7,039,060,009	55.8	7,034,014,236	58.7	△5,045,773	△0.1
イ 土地	815,182,765	6.5	815,182,765	6.8	0	0.0
ロ 立木	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	0	0.0
ハ 建物	3,041,138,092	24.1	2,948,853,870	24.6	△92,284,222	△3.0
ニ 建物附属設備	1,362,590,202	10.8	1,204,416,808	10.1	△158,173,394	△11.6
ホ 構築物	99,796,126	0.8	77,490,593	0.6	△22,305,533	△22.4
ヘ 器械備品	1,696,396,775	13.4	1,966,081,776	16.4	269,685,001	15.9
ト 車両	1,356,049	0.0	1,188,424	0.0	△167,625	△12.4
チ リース資産	3,600,000	0.0	1,800,000	0.0	△1,800,000	△50.0
リ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 投資資産	2,685,171,098	21.2	2,703,054,106	22.6	17,883,008	0.7
イ 基金積立金	2,494,260,681	19.7	2,493,294,681	20.8	△966,000	△0.0
ロ 長期前払消費税	190,910,417	1.5	209,759,425	1.8	18,849,008	9.9
2 流動資産	2,910,493,785	23.0	2,241,591,047	18.7	△668,902,738	△23.0
(1) 現金預金	1,625,192,319	12.9	829,246,777	6.9	△795,945,542	△49.0
(2) 未収金	1,237,518,824	9.8	1,363,291,348	11.4	125,772,524	10.2
(3) 貯蔵品	46,281,575	0.4	47,280,070	0.4	998,495	2.2
(4) 前払金	1,501,067	0.0	1,772,852	0.0	271,785	18.1
資産合計	12,634,724,892	100.0	11,978,659,389	100.0	△656,065,503	△5.2
3 固定負債	4,780,596,913	37.8	4,675,927,800	39.0	△104,669,113	△2.2
(1) 企業債	3,828,834,457	30.3	3,712,439,584	31.0	△116,394,873	△3.0
(2) 長期リース債務	1,828,218	0.0	0	0.0	△1,828,218	皆減
(3) 引当金	949,934,238	7.5	963,488,216	8.0	13,553,978	1.4
4 流動負債	1,119,867,827	8.8	1,472,111,331	12.3	352,243,504	31.5
(1) 企業債	259,339,717	2.0	502,694,873	4.2	243,355,156	93.8
(2) 短期リース債務	1,814,014	0.0	1,828,218	0.0	14,204	0.8
(3) 未払金	311,916,410	2.5	359,880,849	3.0	47,964,439	15.4
(4) 未払費用	239,541,734	1.9	270,433,329	2.3	30,891,595	12.9
(5) 未払消費税	155,800	0.0	3,938,900	0.0	3,783,100	大幅増
(6) 預り金	27,114,152	0.2	31,399,162	0.3	4,285,010	15.8
(7) 引当金	279,986,000	2.2	301,936,000	2.5	21,950,000	7.8
5 繰延収益	1,171,568,324	9.3	948,196,438	7.9	△223,371,886	△19.1
(1) 長期前受金	2,549,976,492	20.2	2,606,935,112	21.7	56,958,620	2.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,378,408,168	△10.9	△1,658,738,674	△13.8	△280,330,506	20.3
6 資本金	5,769,544,386	45.7	5,770,648,710	48.2	1,104,324	0.0
(1) 資本金	5,769,544,386	45.7	5,770,648,710	48.2	1,104,324	0.0
7 剰余金	△206,852,558	△1.6	△888,224,890	△7.4	△681,372,332	329.4
(1) 資本剰余金	34,761,325	0.3	34,761,325	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	33,961,325	0.3	33,961,325	0.3	0	0.0
ロ 寄附金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	△241,613,883	△1.9	△922,986,215	△7.7	△681,372,332	282.0
イ 減債積立金	71,866,278	0.6	0	0.0	△71,866,278	皆減
ロ 利益積立金	182,218,517	1.4	0	0.0	△182,218,517	皆減
ハ 当年度未処理欠損金	△495,698,678	△3.9	△922,986,215	△7.7	△427,287,537	86.2
負債・資本合計	12,634,724,892	100.0	11,978,659,389	100.0	△656,065,503	△5.2

※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

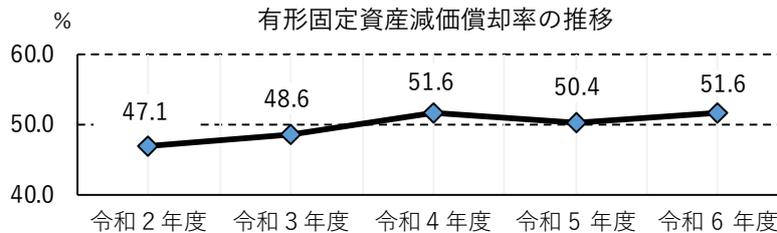
※当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

(1) 資 産

① 固定資産

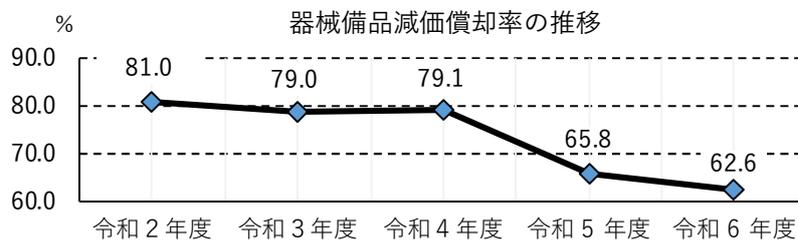
固定資産は前年度に比べ 12,837,235 円(0.1%)増加している。これは主に、建物附属設備が減価償却の増により 158,173,394 円(11.6%)減少したものの、器械備品が手術用ロボット等の購入により 269,685,001 円(15.9%)増加したためである。

100%に近いほど保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいていることを示す有形固定資産減価償却率は、次のとおりである。



本年度の有形固定資産減価償却率は 51.6%で、前年度 50.4%に比べ 1.2 ポイント上昇している。これは主に、分子の有形固定資産減価償却累計額の増加が分母の償却対象有形固定資産の増加を上回ったためであるが、類似団体 55.3%に比べ、やや良好な数値となっている。(別表 1)

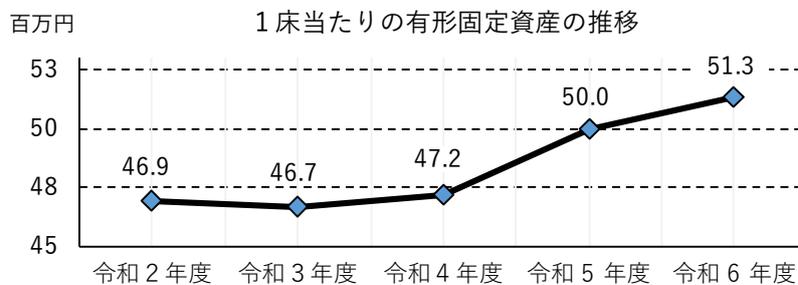
医療器械備品の老朽化度合いを表す器械備品減価償却率は、次のとおりである。



本年度の器械備品減価償却率は 62.6%で、前年度 65.8%に比べ 3.2 ポイント下降し、類似団体 71.4%と比べると良好な数値となっている。(別表 1)

今後も引き続き、医療機器等の計画的な更新を行われたい。

1 床当たりの有形固定資産は、次のとおりである。



本年度の 1 床当たりの有形固定資産は 51,267,516 円で、前年度 50,009,036 円に比べ 1,258,480 円増加している。本病院が地域における基幹病院として、急性期を中心とした高度医療のための設備投資を多く行っていることから、類似団体の 49,654,543 円に比べ、高い数値となっている。(別表 1)

② 流動資産

1年以内に現金化・費用化できる流動性の高い資産である流動資産は、前年度に比べ668,902,738円(23.0%)減少している。これは主に、現金預金が給与費の大幅増等により795,945,542円(49.0%)減少したためである。

未収金等の状況は、次表のとおりである。

区分		年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
現年度未収金	医業収益	入院収益	839,136,468	856,448,377	17,311,909
		外来収益	318,165,099	329,702,935	11,537,836
		室料差額収益	5,474,504	6,272,112	797,608
		公衆衛生活動収益	2,747,629	2,717,978	△29,651
		二次救急輪番補助	8,038,125	6,537,675	△1,500,450
		その他医業収益	1,927,762	1,952,202	24,440
	医業外収益	40,113,477	83,952,007	43,838,530	
	その他	0	53,730,444	53,730,444	
計		1,215,603,064	1,341,313,730	125,710,666	
過年度未収金		22,167,682	22,454,414	286,732	
貸倒引当金		△251,922	△476,796	△224,874	
合計		1,237,518,824	1,363,291,348	125,772,524	
不納欠損額		154,316	428,623	274,307	

※未収金には保険診療報酬(2月分・3月分)含む。

未収金1,363,291,348円の内訳は、現年度分1,341,313,730円、過年度分22,454,414円、貸倒引当金△476,796円となっている。

また、本年度は428,623円の不納欠損処分を行っている。不納欠損処分については、いずれも関係法令等に則り適正に処理しているものと認められた。

今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

(2) 負債及び資本

① 固定負債

1年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ104,669,113円(2.2%)減少している。これは主に、1年以内に償還予定の企業債を流動負債へ計上したこと等により、企業債が116,394,873円(3.0%)減少したためである。

② 流動負債

1年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ352,243,504円(31.5%)増加している。これは主に、1年以内に償還予定の企業債の増等により、企業債が243,355,156円(93.8%)増加したためである。

企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	病院建設事業	2,801,368,230	0	164,115,734	2,637,252,496
	医療器機購入事業	162,856,276	0	44,107,263	118,749,013
大分県信用組合	医療器機購入事業	1,123,949,668	0	51,116,720	1,072,832,948
大分銀行	医療器機購入事業	0	386,300,000	0	386,300,000
合計		4,088,174,174	386,300,000	259,339,717	4,215,134,457

③ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金等を示す繰延収益は、前年度に比べ 223,371,886 円(19.1%)減少している。

本年度の繰延収益の内訳は、長期前受金 2,606,935,112 円、長期前受金収益化累計額△1,658,738,674 円である。

④ 資本金

資本金は、前年度末に比べ 1,104,324 円(0.0%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は△888,224,890 円で、前年度末に比べ 681,372,332 円(329.4%)減少している。これは、資本剰余金の増減はないものの、利益剰余金が減少したためである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。(別表2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下、現金等)の増減を表している。本年度は△375,520,050 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△546,676,085 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は 126,250,593 円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は 829,246,777 円で、これは貸借対照表中の現金預金の額と一致しており、この資金期末残高と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等(現金 1,200,000 円、普通預金 828,046,777 円)とを照合した結果、正確であることを確認した。

5. むすび

本年度は、業務の効率化に向けて、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）による定型業務の自動化並びに一部診療科においてAI問診の導入を行っている。これにより患者に直接かける時間を増やし、患者に寄り添った医療の提供及び職員の働き方改革にもつながり好循環が生まれている。また、建設改良については、これからの手術の主流となり手術を受ける患者の負担軽減にもつながる手術支援ロボットを導入しており、地域完結型医療の充実に寄与する取組みが行われた。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は157,615人で、前年度に比べ2,419人(1.6%)増加している。そのうち延入院患者数は83,776人で前年度に比べ168人(0.2%)減少し、延外来患者数は73,839人で2,587人(3.6%)増加している。また、病床稼働率は91.8%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

経営状況についてみると、総収益は8,359,617,795円(金額は消費税抜き。以下同じ)で、前年度8,071,445,813円に比べ288,171,982円(3.6%)の増加となっている。

総費用は9,040,990,127円で、前年度8,567,144,491円に比べ473,845,636円(5.5%)の増加となっている。

この結果、当年度損益は681,372,332円の純損失となり、前年度495,698,678円の純損失に比べ185,673,654円(37.5%)損失が増加している。また、当年度未処理欠損金は922,986,215円で、前年度495,698,678円に比べ427,287,537円(86.2%)欠損金が増加している。

なお、医業収支比率は89.7%で前年度に比べ3.2ポイント下降し、経常収支比率は92.8%で前年度に比べ2.2ポイント下降している。

以上が令和6年度病院事業の決算審査の概要である。

経営面においては、今後、医療ニーズの変化、医療の高度化、少子化に伴う医療の担い手不足が進む中で、働き方改革も厳しく求められており、医師をはじめ職員の負担が更に増加するのではないかと危惧される。これまでの長時間労働を見直し、労働環境の改善をすることが医療の質・安全を確保することとなり、持続可能な医療提供体制の構築につながると考えられる。人的資源の確保によるワーク・ライフバランスの均衡をとるためにも種々の対応を検討・実施されたい。

病院の役割・機能の最適化と連携強化については、唯一の公的中核病院として急性期医療の提供を果たしつつ、各種指定病院として機能を発揮していく必要がある。医師会等関係機関と役割・機能分担をし、さらに連携強化を図り地域医療の熟成に寄与されたい。また、高齢者等ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護(福祉)・介護予防・生活支援・住まいの5つのサービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向け、引き続き地域の中核病院としての役割を果たされたい。

病院施設・設備の整備・更新については、多額の費用がかかるため補助金や企業債を効果的に活用し、長期的な視点と費用対効果の観点から長寿命化や更新を計画的に行われることを望む。

別表 1

経営比較分析表

分析項目	算出基礎 (単位：千円、人、床)	令和 6 年度	令和 5 年度		説 明	
			中津市	類似団体の 平均値		
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (7,678,085)} + \text{医業外収益 (679,277)}}{\text{医業費用 (8,563,611)} + \text{医業外費用 (440,288)}} \times 100$	92.8	95.0	93.8	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、数値が100%以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示し、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
	2. 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (7,678,085)}}{\text{医業費用 (8,563,611)}} \times 100$	89.7	92.9	81.4	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものであり、比率は高いほど良く、理想比率は100%以上である。
	3. 修正医業収支比率 (%)	$\frac{\text{入院収益 (5,334,447)} + \text{外来収益 (2,150,416)} + \text{他会計負担金除くその他の医業収益 (126,382)}}{\text{医業費用 (8,563,611)}} \times 100$	88.9	92.3	78.2	医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものである。
	4. 病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数 (83,776)}}{\text{年延病床数 (91,250)}} \times 100$	91.8	91.7	66.7	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標であり、この比率が低い場合は、経費に相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。
	5. 入院患者1人1日当たり収益 (円)	$\frac{\text{入院収益 (5,334,447)}}{\text{年延入院患者数 (83,776)}} \times 1000$	63,675	62,191	56,401	入院患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院より下回っている場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	6. 外来患者1人1日当たり収益 (円)	$\frac{\text{外来収益 (2,150,416)}}{\text{年延外来患者数 (73,839)}} \times 1000$	29,123	29,846	14,823	外来患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院より下回っている場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	7. 職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (4,221,382)}}{\text{医業収益 (7,678,085)}} \times 100$	55.0	52.8	63.4	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%以下が望ましい。
	8. 材料費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費 (2,136,179)}}{\text{医業収益 (7,678,085)}} \times 100$	27.8	28.4	22.0	医業収益に対する薬品等を含む材料費の割合を示すもので、類似病院より高い場合は、改善へ向けての検討が求められる。
	9. 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金(当年度未処理欠損金) (922,986)}}{\text{事業の規模(医業収益) (7,678,085)}} \times 100$	12.0	6.6	83.8	医業収益に対する当年度未処理欠損金の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、経営改善を図る必要がある。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (6,617,048)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 (12,816,879)}} \times 100$	51.6	50.4	55.3	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	2. 器械備品減価償却率 (%)	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額 (3,284,121)}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価 (5,250,202)}} \times 100$	62.6	65.8	71.4	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	3. 1床当たり有形固定資産 (円)	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 (12,816,879)}}{\text{年度末病床数 (250)}} \times 1000$	51,267,516	50,009,036	49,654,543	1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標で、過大な投資は将来的に収益的支出の増大につながることから、類似病院平均より上回っている場合は、改善へ向けての検討が求められる。

(注) 1. 分析項目は総務省の経営分析比較表の項目、数値は地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

2. 類似団体の平均値は、総務省公表の経営比較分析表の数値を使用している。(類似団体区分：病床数200床以上～300床未満の82団体)

別表 2

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△681,372,332
減価償却費	602,967,383
長期前払消費税償却費	26,270,992
長期貸付金返還免除額	966,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△47,500,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,053,978
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	21,950,000
長期前受金戻入額	△338,190,551
受取利息及び受取配当金	△14,772,783
支払利息及び企業債取扱諸費	35,892,147
固定資産除却費	18,453,140
未収金の増減額 (△は増加)	△125,772,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△998,495
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△271,785
未払金の増減額 (△は減少)	82,639,134
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,285,010
小 計	△354,400,686
受取利息及び受取配当金	14,772,783
支払利息及び企業債取扱諸費	△35,892,147
計 (A)	△375,520,050
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△616,108,000
国庫補助金等による収入	9,570,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	104,981,915
長期前払消費税勘定計上額	△45,120,000
計 (B)	△546,676,085
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	386,300,000
企業債の償還による支出	△259,339,717
出資金による収入	1,104,324
リース債務支払額	△1,814,014
計 (C)	126,250,593
資金増加額 (又は減少額) (A+B+C)	△795,945,542
資金期首残高	1,625,192,319
資金期末残高	829,246,777

診 療 所 事 業 (小児救急センター)

1. 事業の概要

中津市立小児救急センターは、中津市民病院の小児科診療体制の変更に伴い近隣医師会や関連大学などの協力を得て平成29年4月1日より運営を開始し、夜間・休日の急患対応については小児救急センターが初期診療を行い、緊急入院が必要な状態と判断した場合は中津市民病院がその後方の二次医療を受け持つ機能分担システムの導入により小児救急医療体制を確保し、大分県北部から福岡県京築地域における小児救急医療の一端を担っている。

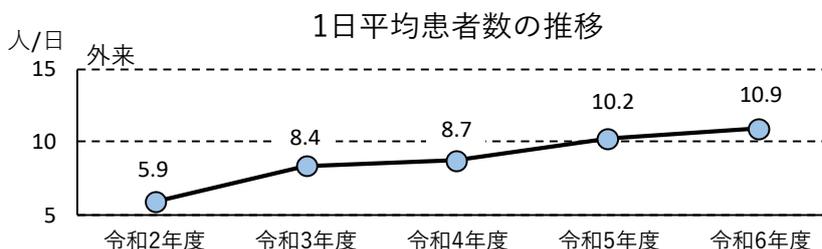
(1) 利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

年度	外 来		
	延患者数	診療日数	1日平均患者数
令和6年度	3,974	365	10.9
令和5年度	3,736	366	10.2
増減	238	△1	0.7
増減率	6.4	△0.3	6.9

延外来患者数は3,974人で、前年度に比べ238人(6.4%)増加し、1日平均患者数は10.9人で前年度に比べ0.7人(6.9%)増加している。

1日平均患者数の5か年の推移は、次のとおりである。



(2) 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである。

年度	職 員 数 の 状 況					
	医療職1 (医師)	医療職2 (薬剤師)	医療職3 (看護師)	医療職4 (技能労務員)	行政職	合 計
令和6年度	1	1	0	0	0	2
令和5年度	1	1	0	0	0	2
増 減	0	0	0	0	0	0

年度末における職員数は2人で、前年度との増減はない。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入・支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入率	対予算額
第1款 診療所事業収益		108,416,000	102,351,028	94.4	△6,064,972
第1項 医業収益		48,180,000	42,047,467	87.3	△6,132,533
第2項 医業外収益		60,235,000	60,303,561	100.1	68,561
第3項 特別利益		1,000	0	0.0	△1,000
令和5年度		106,358,000	101,736,491	95.7	△4,621,509
前年度	金額	2,058,000	614,537	-	-
対比	伸率	1.9	0.6	-	-

収益的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額
第1款 診療所事業費用		107,920,000	102,171,635	94.7	5,748,365
第1項 医業費用		105,576,000	102,050,264	96.7	3,525,736
第2項 医業外費用		44,000	41,285	93.8	2,715
第3項 特別損失		300,000	80,086	26.7	219,914
第4項 予備費		2,000,000	0	0.0	2,000,000
令和5年度		106,040,000	101,679,057	95.9	4,360,943
前年度	金額	1,880,000	492,578	-	-
対比	伸率	1.8	0.5	-	-
収支差引額		496,000	179,393	-	-

診療所事業収益は、決算額 102,351,028 円で、収入割合は 94.4%である。このうち医業収益は、決算額 42,047,467 円で、収入割合は 87.3%である。

診療所事業費用は、決算額 102,171,635 円で、執行率は 94.7%となっている。このうち特別損失は、決算額 80,086 円となっている。

以上のとおり、収益的収支については、差引 179,393 円の黒字決算となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、施設整備・拡充にかかる建設改良費や企業債の元金償還金等に要する資金を示すものであり、その状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入率	対予算額
第1款 資本的収入		410,000	409,379	99.8	△621
第1項 出資金		410,000	409,379	99.8	△621
令和5年度		0	0	-	0
前年度	金額	410,000	409,379	-	-
対比	伸率	皆増	皆増	-	-

資本的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額
第1款 資本的支出		410,000	409,379	99.8	621
第1項 企業債償還金		410,000	409,379	99.8	621
令和5年度		0	0	-	0
前年度	金額	410,000	409,379	-	-
対比	伸率	皆増	皆増	-	-
収支差引額		0	0	-	-

資本的収入及び支出は、本年度は決算額 409,379 円となっている。

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

区分	年度	令和 5 年度			令和 6 年度			対前年度比	
		金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金額	比率
1 医 業 収 益		43,704,343	43.0	100.0	42,047,467	41.1	100.0	△1,656,876	△3.8
(1) 外 来 収 益		43,701,283	43.0	100.0	42,041,937	41.1	100.0	△1,659,346	△3.8
(2) その他医業収益		3,060	0.0	0.0	5,530	0.0	0.0	2,470	80.7
2 医 業 費 用		101,598,420	99.9	232.5	102,050,264	99.9	242.7	451,844	0.4
(1) 給 与 費		32,965,443	32.4	75.4	33,405,521	32.7	79.4	440,078	1.3
(2) 材 料 費		1,656,141	1.6	3.8	1,766,692	1.7	4.2	110,551	6.7
(3) 経 費		66,676,836	65.6	152.6	66,878,051	65.5	159.1	201,215	0.3
(4) 資 産 減 耗 費		300,000	0.3	0.7	0	0.0	0.0	△300,000	皆減
減 価 償 却 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
A 医 業 損 益 (1-2)		△57,894,077	—	—	△60,002,797	—	—	△2,108,720	3.6
3 医 業 外 収 益		58,020,808	57.0	132.8	60,303,561	58.9	143.4	2,282,753	3.9
(1) 受取利息及び配当金		227	0.0	0.0	10,489	0.0	0.0	10,262	大幅増
(2) 他 会 計 補 助 金		45,000,000	44.2	103.0	47,550,000	46.5	113.1	2,550,000	5.7
(3) 長期前受金戻入額		300,000	0.3	0.7	0	0.0	0.0	△300,000	皆減
(4) 他 会 計 負 担 金		12,704,827	12.5	29.1	12,725,285	12.4	30.3	20,458	0.2
(5) その他医業外収益		15,754	0.0	0.0	17,787	0.0	0.0	2,033	12.9
4 医 業 外 費 用		41,827	0.1	0.1	41,285	0.0	0.1	△542	△1.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		41,827	0.1	0.1	41,285	0.0	0.1	△542	△1.3
B 医 業 外 損 益 (3-4)		57,978,981	—	—	60,262,276	—	—	2,283,295	3.9
C 経 常 損 益 (A+B)		84,904	—	—	259,479	—	—	174,575	205.6
5 特 別 利 益		11,340	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△11,340	皆減
(1) 過年度損益修正益		11,340	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△11,340	皆減
6 特 別 損 失		38,810	0.0	0.1	80,086	0.1	0.2	41,276	106.4
(1) 過年度損益修正損		38,810	0.0	0.1	80,086	0.1	0.2	41,276	106.4
D 当 年 度 純 損 益 (C+5-6)		57,434	—	—	179,393	—	—	121,959	212.3
E 前 年 度 繰 越 欠 損 金		△4,888,838	—	—	△4,831,404	—	—	57,434	△1.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (D+E)		△4,831,404	—	—	△4,652,011	—	—	179,393	△3.7

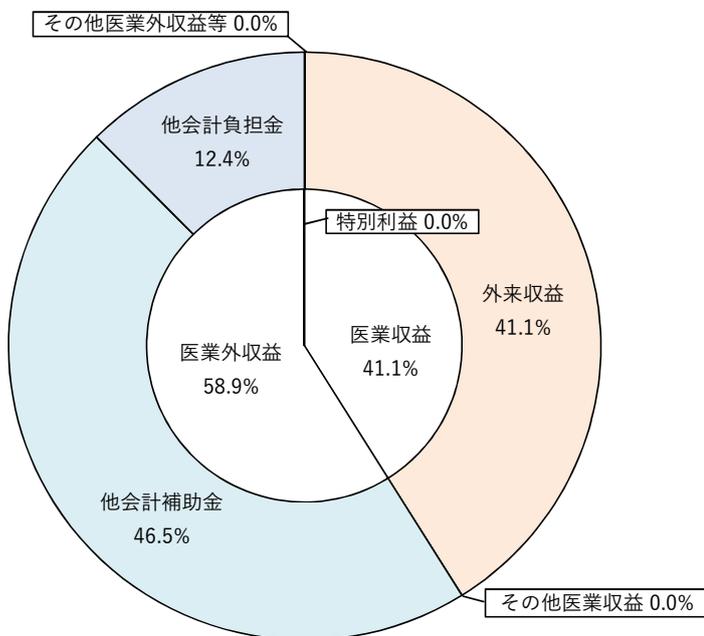
※前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

[令和 6 年度 総収益 102,351,028 円 総費用 102,171,635 円]
[令和 5 年度 総収益 101,736,491 円 総費用 101,679,057 円]

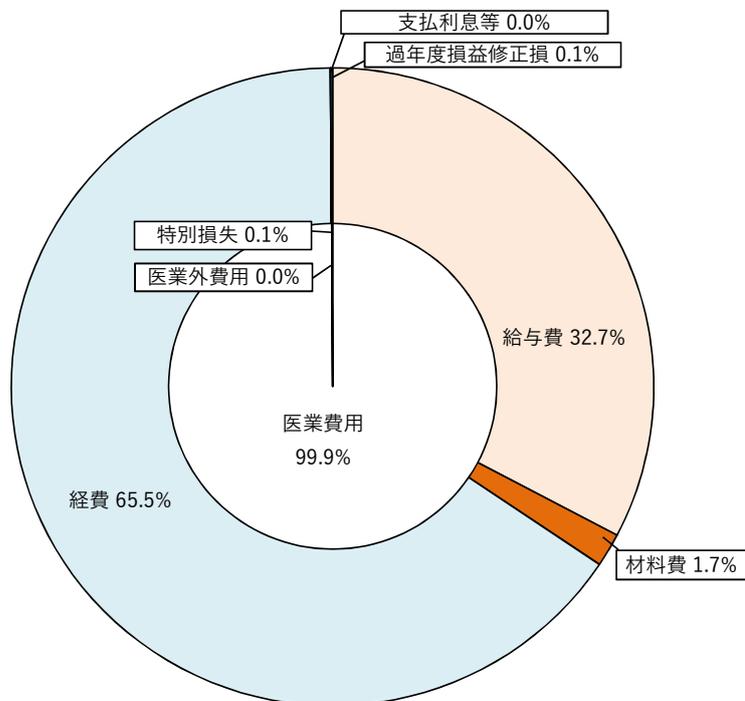
収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳

収益構成(102,351 千円)



費用構成 (102,172 千円)

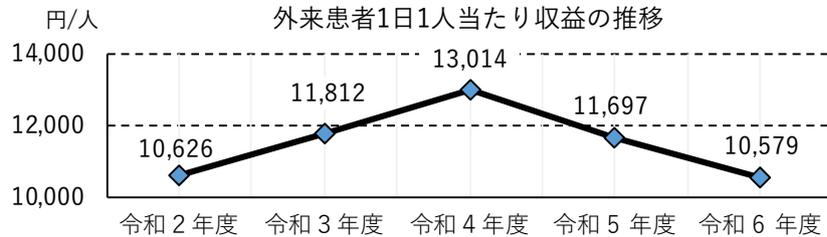


(1) 医業損益

① 医業収益

医業収益は42,047,467円で、前年度に比べ1,656,876円(3.8%)減少している。これは主に、外来収益が診療単価の低下等により1,659,346円(3.8%)減少したためである。

外来患者の平均単価を示す、外来患者1日1人当たり収益は、次のとおりである。

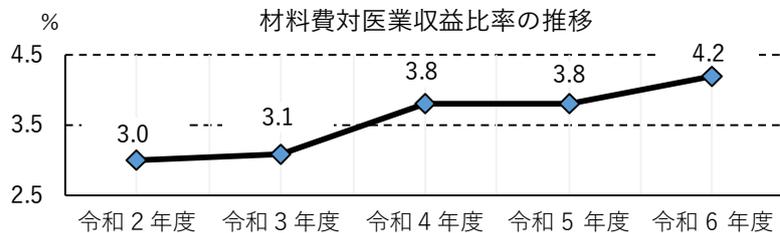


本年度の外来患者1日1人当たり収益は10,579円で、診療報酬算定上単価が高くなる6歳未満患者の割合減等により、前年度の11,697円と比べ1,118円減少している。(別表1)

② 医業費用

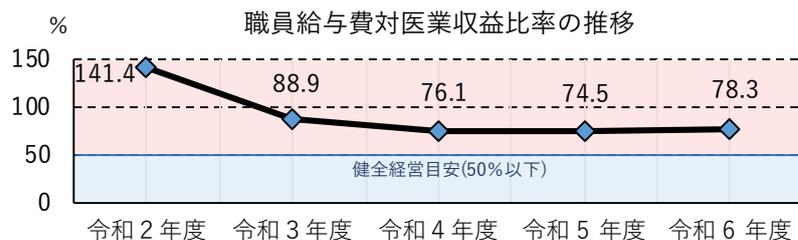
医業費用は102,050,264円で、前年度に比べ451,844円(0.4%)増加している。これは主に、給与費が給与改定等に伴う増により440,078円(1.3%)、経費が休日数の増加に伴う応援医師の報酬増等により201,215円(0.3%)それぞれ増加したためである。

医業収益に対する材料費の割合を示す、材料費対医業収益比率は次のとおりである。



本年度の材料費対医業収益比率は4.2%で、前年度3.8%に比べ0.4ポイント上昇している。(別表1)

医業収益に対する職員給与費の割合を示す、職員給与費対医業収益比率は次のとおりである。

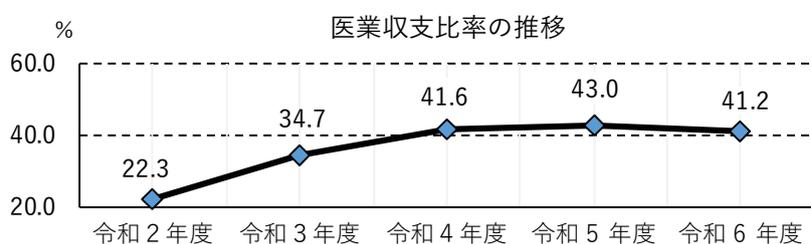


本年度の職員給与費対医業収益比率は78.3%で、分母の医業収益の減により前年度の74.5%に比べ3.8ポイント上昇しており、健全経営の目安である50%以下には至っていない。(別表1)

③ 医業損益

医業損益は 60,002,797 円の損失となっており、前年度に比べ 2,108,720 円(3.6%)損失が増加している。

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる医業収支比率は、次のとおりである。



本年度の医業収支比率は 41.2%で、医業収益の減により前年度の 43.0%に比べ 1.8 ポイント下降している。(別表 1)

医業費用が修正医業収益(医業収益から他会計負担金・運営費負担金等を除いたもの)によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる修正医業収支比率については、本事業には他会計負担金・運営費負担金等の収益がないため、医業収支比率と同率の 41.2%である。(別表 1)

(2) 医業外損益

① 医業外収益

医業外収益は 60,303,561 円で、前年度に比べ 2,282,753 円(3.9%)増加している。これは主に、他会計補助金が医療提供体制推進事業補助金の新規受給により 2,550,000 円(5.7%)増加したためである。

② 医業外費用

医業外費用は 41,285 円で、前年度に比べ 542 円(1.3%)減少している。

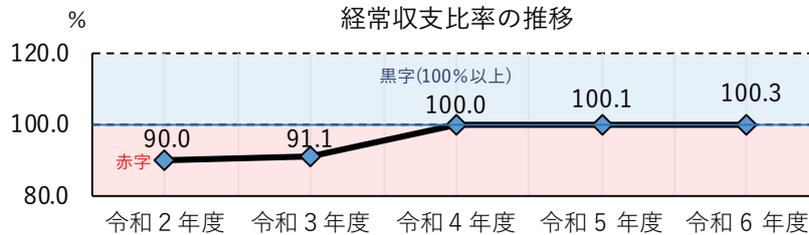
③ 医業外損益

医業外損益は 60,262,276 円の利益となっており、前年度に比べ 2,283,295 円(3.9%)収益が増加している。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は 259,479 円の利益で、前年度に比べ 174,575 円(205.6%)収益が増加している。

医業費用と医業外費用に対する医業収益と医業外収益の割合を表す指標で、100%以上の場合は単年度の収支が黒字であることを示す、経常収支比率は次のとおりである。



本年度の経常収支比率は 100.3%で、単年度収支は黒字となっており、前年度の 100.1%に比べ 0.2 ポイント上昇している。(別表 1)

(4) 特別損益

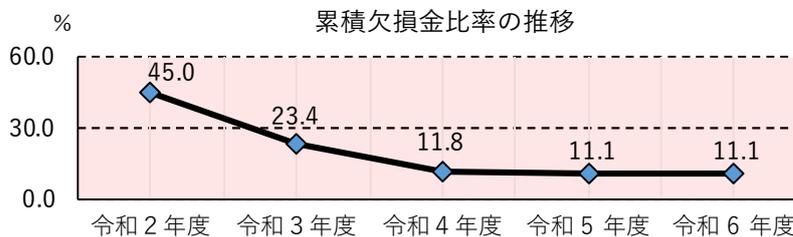
特別利益は 0 円で、前年度に比べ 11,340 円(皆減)減少している。

特別損失は 80,086 円で、前年度に比べ 41,276 円(106.4%)増加している。

(5) 当年度損益

当年度損益は、総収益と総費用を差し引きした 179,393 円の純利益となっており、前年度に比べ 121,959 円(212.3%)増加しているものの、前年度繰越欠損金 4,831,404 円により当年度未処理欠損金 4,652,011 円が生じている。

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す、累積欠損金比率は次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率は 11.1%で、前年度と同率である。(別表 1)

本事業の性質上、医業収益の伸びは小児救急患者の発生等の外的要因によるものが大きく、医業収益を軸に収支均衡を図ることは難しい事業ではあるが、今後も引き続き、費用の節減対策等の徹底に努められたい。

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
(1) 有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
2 流動資産	14,621,096	100.0	16,314,573	100.0	1,693,477	11.6	1,693,477	11.6
(1) 現金預金	8,139,066	55.7	9,584,253	58.7	1,445,187	17.8	1,445,187	17.8
(2) 未収金	6,239,519	42.7	6,475,851	39.7	236,332	3.8	236,332	3.8
(3) 貯蔵品	242,511	1.6	254,469	1.6	11,958	4.9	11,958	4.9
資産合計	14,621,096	100.0	16,314,573	100.0	1,693,477	11.6	1,693,477	11.6
3 固定負債	7,660,116	52.3	7,627,867	46.8	△32,249	△0.4	△32,249	△0.4
(1) 企業債	5,590,621	38.2	5,178,372	31.8	△412,249	△7.4	△412,249	△7.4
(2) 引当金	2,069,495	14.1	2,449,495	15.0	380,000	18.4	380,000	18.4
4 流動負債	11,792,384	80.7	12,929,338	79.2	1,136,954	9.6	1,136,954	9.6
(1) 企業債	409,379	2.8	412,249	2.5	2,870	0.7	2,870	0.7
(2) 未払金	32,634	0.2	49,571	0.3	16,937	51.9	16,937	51.9
(3) 未払費用	8,531,419	58.4	9,551,249	58.5	1,019,830	12.0	1,019,830	12.0
(4) 預り金	602,952	4.1	502,269	3.1	△100,683	△16.7	△100,683	△16.7
(5) 引当金	2,216,000	15.2	2,414,000	14.8	198,000	8.9	198,000	8.9
5 繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
(1) 長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
(2) 長期前受金収益化累計額	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
6 資本金	0	0.0	409,379	2.5	409,379	皆増	409,379	皆増
(1) 資本金	0	0.0	409,379	2.5	409,379	皆増	409,379	皆増
7 剰余金	△4,831,404	△33.0	△4,652,011	△28.5	179,393	△3.7	179,393	△3.7
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	△4,831,404	△33.0	△4,652,011	△28.5	179,393	△3.7	179,393	△3.7
イ 当年度未処理欠損金	△4,831,404	△33.0	△4,652,011	△28.5	179,393	△3.7	179,393	△3.7
負債・資本合計	14,621,096	100.0	16,314,573	100.0	1,693,477	11.6	1,693,477	11.6

※未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

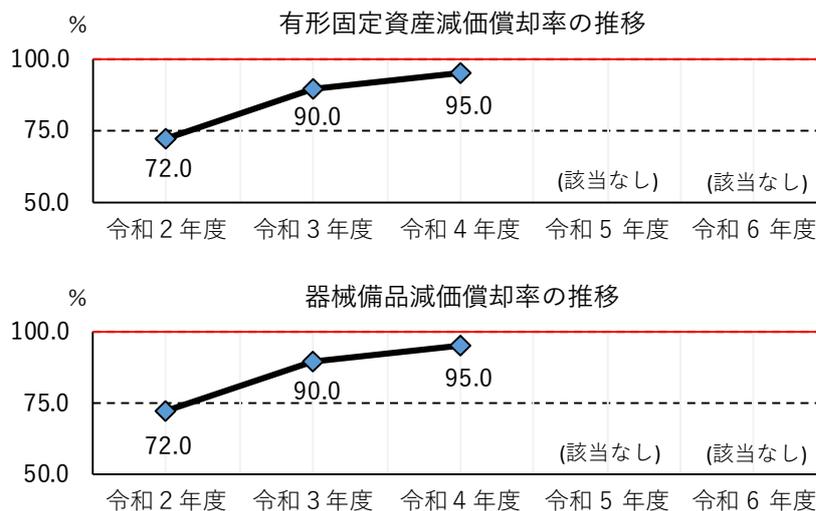
※当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

(1) 資 産

① 固定資産

固定資産は、平成 29 年 4 月導入の医事会計システムの器械備品のみで、令和 6 年 3 月末をもって除却処分となっている。

100%に近いほど法定耐用年数に近づいていると言える、有形固定資産及び器械備品の償却対象資産の老朽化度合いを表す、有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率は次のとおりである。



唯一の有形固定資産である医事会計システムが、除却処分により償却資産の帳簿原価が 0 円となったことから、本年度の有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率は算定されない。(別表 1)

なお、除却処分をした医事会計システムについては、病院全体の総合医療情報システムとして病院事業において更新が行われているが、従前のようにシステムの一部を本事業の固定資産として所有するのではなく、システムの一部を使用し、その対価として使用料での支出を行っているため、固定資産としては計上していない。

② 流動資産

1 年以内に現金化・費用化できる流動性の高い資産である流動資産は、前年度に比べ 1,693,477 円(11.6%)増加している。これは主に、現金預金が 1,445,187 円(17.8%)増加したためである。

未収金 6,475,851 円のうち、患者未収金は 57,970 円である。未収金の年度内回収について、引き続き一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

① 固定負債

1 年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ 32,249 円(0.4%)減少している。これは、引当金が 380,000 円(18.4%)増加したものの、1 年以内に償還予定の企業債を流動負債へ計上したことにより、企業債が 412,249 円(7.4%)減少したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
地方公共団体金融機構	特別減収対策企業債	6,000,000	0	409,379	5,590,621
合 計		6,000,000	0	409,379	5,590,621

② 流動負債

1年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ1,136,954円(9.6%)増加している。これは主に、未払費用が1,019,830円(12.0%)増加したためである。

③ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金等を示す繰延収益は、前年度と同様に0円となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度末に比べ409,379円(皆増)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は、前年度末に比べ179,393円(3.7%)欠損金が減少している。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。(別表2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下、現金等)の増減を表している。本年度は1,445,187円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は409,379円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△409,379円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は9,584,253円で、これは貸借対照表中の現金及び預金の額と一致しており、この資金期末残高と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等(現金250,000円、普通預金9,334,253円)とを照合した結果、正確であることを確認した。

5. むすび

本年度は、マイコプラズマ並びにインフルエンザによる感染症が季節的に流行し前年度に比べ延患者数が増える結果となった。新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類となって以降、受診する患者数は増加傾向にあるものの診療単価の低下等により医業収益は減少している。

しかし、救急医療施設運営費等補助金の増加などにより医業外収益が増加し、当年度純損益は前年度から若干利益が増加した。

患者の利用状況をみると、年間延患者数は3,974人で前年度に比べ238人(6.4%)増加している。また、1日平均患者数は10.9人で前年度に比べ0.7人増加している。

次に経営状況についてみると、総収益は102,351,028円で、前年度101,736,491円に比べ614,537円(0.6%)増加している。総費用は102,171,635円で、前年度101,679,057円に比べ492,578円(0.5%)増加している。この結果、当年度純損益は、純利益179,393円となり前年度から121,959円利益が増加している。当年度未処理欠損金は、前年度の繰越欠損金4,831,404円に当年度純利益179,393円を充当し4,652,011円となっている。

企業の収益性を示す経常収支比率は100.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇してわずかではあるが利益を生じており、理想とする100%を達成している。また、業務活動の能率を示す医業収支比率は41.2%で、前年度に比べ1.8ポイント下降し、理想とする100%を大きく下回っている。

資本的収支についてみると、資本的収入及び資本的支出はともに409,379円で、企業債償還金支出とこれに要する資金収入となっている。

企業債の本年度中の償還額は409,379円で本年度末残高は5,590,621円となっている。

以上が令和6年度診療所事業の決算審査の概要である。

経営面においては、全国的に小児の救急医療体制の整備は進展しているが、医師不足や地域間格差など解決すべき問題が依然として存在している。特に夜間・休日における専門的な診療体制の確保は喫緊の課題となっており、各地域で独自の工夫を重ねながら子どもの健康と家族の安心を守るための取り組みが続けられている。国の調査では、救急搬送される小児の多くは軽症であり、重症患者の割合は成人に比べて少ないことが示されている。このことから、子どもの特性に合わせた小児専門の救急体制が必要とされる。

その中で、近隣医師会や関連大学などの協力のもと、中津市立小児救急センターが比較的軽症な患児の診療を担当する初期救急、中津市民病院が入院治療を必要とする患児に対応する二次救急を受け持つという役割を明確にし、夜間・休日における小児救急医療提供体制を構築している。

このように、重症度に応じた段階的な医療提供体制を整備することで、限られた医療資源を効率的に活用し、適切な医療を提供することを目指している。

中津市立小児救急センターは「なかつ安心づくり」の施策において、子どもを産み育てやすい環境を整備して切れ目や隙間のない子育て支援の充実を図る一端を担っており、患者や家族の地域での生活を支えている。

今後も、小児救急医療事業が重要な育児支援策であることを強く認識し「かかりつけ医」と連携して「子育て2.0のまちづくり」を目指すため、隣接する中津市民病院と共に安定的な救急医療を持続的に提供し、安心して子育てができる小児救急医療体制の確立を期待する。

別表 1

経営比較分析表

分析項目		算出基礎 (単位：千円、人)	令和6年度	令和5年度	説明
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (42,047)} + \text{医業外収益 (60,304)}}{\text{医業費用 (102,051)} + \text{医業外費用 (41)}} \times 100$	100.3	100.1	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、数値が100%以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示し、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
	2. 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (42,047)}}{\text{医業費用 (102,051)}} \times 100$	41.2	43.0	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものであり、比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
	3. 修正医業収支比率 (%)	$\frac{\text{入院収益(0)} + \text{外来収益(42,042)} + \text{他会計負担金除くその他の医業収益(5)}}{\text{医業費用 (102,051)}} \times 100$	41.2	43.0	医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものである。
	4. 外来患者1人1日当たり収益 (円)	$\frac{\text{外来収益 (42,042)}}{\text{年延外来患者数 (3,974)}} \times 1000$	10,579	11,697	外来患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	5. 職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (32,926)}}{\text{医業収益 (42,047)}} \times 100$	78.3	74.5	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%以下が望ましい。
	6. 材料費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費 (1,767)}}{\text{医業収益 (42,047)}} \times 100$	4.2	3.8	医業収益に対する薬品等を含む材料費の割合を示すものである。
	7. 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金(当年度未処理欠損金) (4,652)}}{\text{事業の規模(医業収益) (42,047)}} \times 100$	11.1	11.1	医業収益に対する当年度未処理欠損金の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、経営改善を図る必要がある。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (0)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 (0)}} \times 100$	-	-	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	2. 器械備品減価償却率 (%)	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額 (0)}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価 (0)}} \times 100$	-	-	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。

(注) 分析項目は総務省の経営分析比較表の項目、数値は地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

水道事業

1. 事業の概要

水道事業は、住民の日常生活に最も密着した事業で、清浄な水を安定的に供給することを目的とした公営企業である。

本市の水道事業は、大正 15 年 9 月の事業認可の後、昭和 3 年 4 月に宮永浄水場より給水を開始し、これまでに複数の事業拡張を行っている。また、平成 17 年 3 月に中津市と下毛郡の 4 町村が合併し、下毛郡内の簡易水道も中津市簡易水道事業となり、その後、平成 29 年 4 月より簡易水道は全て水道事業として経営統合されている。

本年度の建設事業については、外馬場錆矢堂線や福島上如水線及び蛸瀬 710 号線等の配水管布設(拡張)工事をはじめとする配水管整備事業、老朽管更新事業、道路・下水道事業に伴う配水管改良事業を実施している。

浄水場においては、基幹浄水場である三口浄水場の耐震化・更新事業に係る低区配水池基礎工事や送水ポンプ棟機械設備及び電気設備工事等を実施している。

業務実績は次のとおりである。

(1) 給水状況

給水状況は次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	実 数	構成比	実 数	構成比	増 減	比率
給 水 戸 数 (戸)	30,864	—	31,368	—	504	1.6
給 水 栓 数 (栓)	29,009	—	29,483	—	474	1.6
年間総配水量 (m ³)	6,746,917	100.0	6,772,274	100.0	25,357	0.4
1.有収水量	6,278,801	93.1	6,341,679	93.6	62,878	1.0
一 般 用	6,213,411	92.1	6,253,229	92.3	39,818	0.6
湯 屋 用	0	0.0	0	0.0	0	—
工 場 用	58,740	0.9	81,961	1.2	23,221	39.5
そ の 他	6,650	0.1	6,489	0.1	△161	△2.4
2.無収水量	468,116	6.9	430,595	6.4	△37,521	△8.0
有 収 率 (%)	93.06	—	93.64	—	0.58	—
一日最大配水量 (m ³ /日)	20,374	—	20,408	—	34	0.2
一日平均配水量 (m ³ /日)	18,434	—	18,554	—	120	0.7
年間消費電力量 (kwh)	2,406,587	—	2,458,300	—	51,713	2.1
1m ³ 当消費電力量 (kwh)	0.36	—	0.36	—	0.00	0.0

本年度末の給水戸数は 31,368 戸で、前年度に比べ 504 戸(1.6%)増加している。年間総配水量は 6,772,274 m³で、前年度に比べ 25,357 m³(0.4%)増加している。

有収水量は水道料金の収入となった水量で、本年度は 6,341,679 m³であり、前年度に比べ 62,878 m³(1.0%)増加している。

有収率は浄水場から送り出す年間総配水量に対して有収水量の割合を表す数値で、施設の稼働がどのくらい収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。また逆に数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不良等の原因を特定しその対策を講じる必要があるとされている。

有収率の5か年の推移は、次のとおりである。



本年度の有収率は93.64%で、前年度に比べ0.58ポイント上昇している。県下企業80.53%・類似企業86.95%(どちらも前年度数値。以下同じ)に比べると高い水準であるため、健全な状況であると考えられる。(別表1)

(2) 建設改良事業

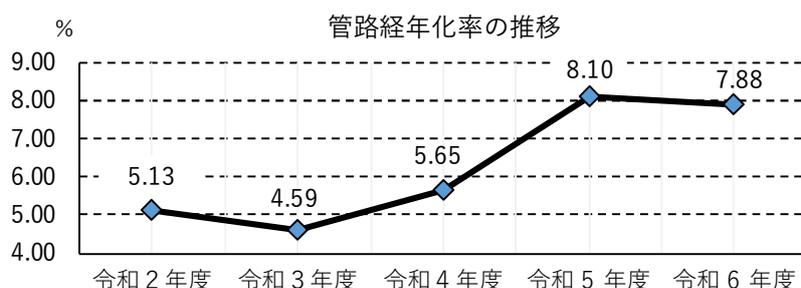
拡張工事は、外馬場錆矢堂線配水管布設工事等計24件(配水管3,175m、消火栓3栓)、工事費総額は196,121,200円となっている。

配水設備改良工事は、八幡町四号線外1線配水管布設替え工事等計14件(配水管2,193m、消火栓1栓)、工事費総額は245,073,400円となっている。

これらの工事で年度末導送配水管総延長は600,218m、消火栓の年度末総設置数は旧簡易水道施設を含めて1,295栓となっている。

また浄水場整備工事は、基幹浄水場の三口浄水場の送水ポンプ棟機械設備及び電気設備工事等計8件、工事費総額は987,991,987円となっている。なお、建設改良工事に伴う委託業務は、高瀬取水場導水管設計委託業務等計8件、委託料総額は35,090,858円となっている。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は、次のとおりである。



本年度の管路経年化率は7.88%で、前年度に比べ0.22ポイント下降しており、県下企業22.71%・類似企業23.19%に比べてもかなり低い数値となっている。(別表1)

また、年度内に更新した管路延長の割合を表す指標である管路更新率は、次のとおりである。



本年度の管路更新率は0.36%で、前年度に比べ0.36ポイント下降しており、県下企業0.57%・類似企業0.53%に比べ低い数値となっている。今後も引き続き計画的な管路更新に努められたい。(別表1)

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入率	対予算額	うち仮受消費税
第1款 水道事業収益		1,821,167,000	1,774,167,226	97.4	△46,999,774	134,926,119
第1項 営業収益		1,442,282,000	1,445,567,353	100.2	3,285,353	128,603,951
第2項 営業外収益		378,884,000	328,106,117	86.6	△50,777,883	6,322,168
第3項 特別利益		1,000	493,756	大幅増	492,756	0
令和5年度		1,745,345,000	1,734,233,793	99.4	△11,111,207	132,184,941
前年度 対 比	金額	75,822,000	39,933,433	-	-	-
	伸率	4.3	2.3	-	-	-

収益的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款 水道事業費用		1,601,983,000	1,495,067,942	93.3	106,915,058	48,073,335
第1項 営業費用		1,512,115,000	1,417,195,380	93.7	94,919,620	48,062,286
第2項 営業外費用		79,867,000	77,872,562	97.5	1,994,438	11,049
第3項 特別損失		1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費		10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和5年度		1,526,404,000	1,427,601,037	93.5	98,802,963	45,404,645
前年度 対 比	金額	75,579,000	67,466,905	-	-	-
	伸率	5.0	4.7	-	-	-
収支差引額		219,184,000	279,099,284	-	-	-

収益的収入は、決算額1,774,167,226円(うち仮受消費税134,926,119円)で収入割合97.4%である。

このうち営業収益は、決算額1,445,567,353円(うち仮受消費税128,603,951円)で収入割合100.2%である。

営業外収益は、決算額328,106,117円(うち仮受消費税6,322,168円)で収入割合86.6%であ

る。

また特別利益は、決算額 493,756 円(うち仮受消費税 0 円)である。

収益的支出は、決算額 1,495,067,942 円(うち仮払消費税 48,073,335 円)で執行率 93.3%であり、106,915,058 円が不用額となっている。

このうち営業費用は、決算額 1,417,195,380 円(うち仮払消費税 48,062,286 円)で執行率 93.7%であり、94,919,620 円が不用額となっている。

営業外費用は、決算額 77,872,562 円(うち仮払消費税 11,049 円)で執行率 97.5%であり、1,994,438 円が不用額となっている。

以上のとおり本年度の収益的収支については、差引 279,099,284 円(消費税を含む)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、施設整備・拡充にかかる建設改良費や企業債の元金償還金等に要する資金を示すものであり、その状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	対予算額	収入率	うち仮受消費税
第1款 資本的収入		2,180,995,343	1,517,503,414	△663,491,929	69.6	9,000
第1項 企業債		1,650,400,000	1,223,200,000	△427,200,000	74.1	0
第2項 工事負担金		164,638,343	52,410,414	△112,227,929	31.8	0
第3項 固定資産売却代金		1,000	99,000	98,000	大幅増	9,000
第4項 補助金		39,314,000	30,359,000	△8,955,000	77.2	0
第5項 出資金		326,642,000	211,435,000	△115,207,000	64.7	0
令和5年度		2,174,739,525	1,835,261,593	△339,477,932	84.4	0
前年度 対 比	金額	6,255,818	△317,758,179	-	-	-
	伸率	0.3	△17.3	-	-	-

資本的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率	うち仮払消費税
第1款 資本的支出		2,974,510,000	2,015,777,885	342,050,000 616,682,115	67.8	133,226,473
第1項 建設改良費		2,442,566,000	1,493,834,557	342,050,000 606,681,443	61.2	133,226,473
第2項 企業債償還金		521,944,000	521,943,328	0 672	100.0	0
第3項 予備費		10,000,000	0	0 10,000,000	0.0	0
令和5年度		2,828,298,806	2,333,274,707	342,600,000 152,424,099	82.5	163,659,111
前年度 対 比	金額	146,211,194	△317,496,822	-	-	-
	伸率	5.2	△13.6	-	-	-
収支差引額		△793,514,657	△498,274,471	-	-	-

資本的収入は、決算額 1,517,503,414 円(うち仮受消費税 9,000 円)で収入割合は 69.6%となっており、前年度に比べ 317,758,179 円(17.3%)減少している。これは主に、建設改良費の減に伴い県等からの工事負担金と国庫補助金とが減少したためである。

資本的支出は、決算額 2,015,777,885 円(うち仮払消費税 133,226,473 円)で執行率 67.8%と

なっており、前年度に比べ 317,496,822 円(13.6%)減少している。これは主に、浄水場整備事業費の減少による建設改良費の減によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 498,274,471 円(次表④)については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,709,541 円(次表①)、過年度損益勘定留保資金 72,564,930 円(次表②)、建設改良積立金取崩額 300,000,000 円(次表③)で補填している。

補填財源調書

(単位：円)

科目	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額(補填額)	本年度末残高
消費税資本的収支調整額		0	125,709,541	① 125,709,541	0
過年度損益勘定留保資金		1,110,360,901	0	② 72,564,930	1,037,795,971
当年度損益勘定留保資金		0	540,915,691	0	540,915,691
利益剰余金		841,240,706	153,196,457	300,000,000	694,437,163
	減債積立金	200,000,000	100,000,000	0	300,000,000
	建設改良積立金	641,240,706	53,196,457	③ 300,000,000	394,437,163
合計		1,951,601,607	819,821,689	④ 498,274,471	2,273,148,825

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。このため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるもの。

※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

※減債積立金：企業債償還金の財源としての積立金。

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

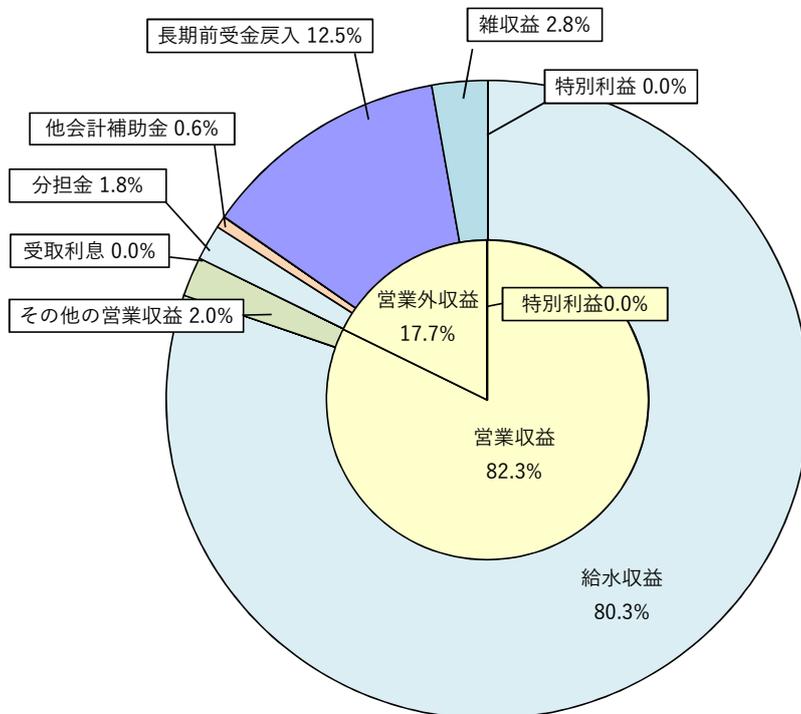
区分	年度	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比	
		金額	総収益又は 総費用に 対する比率	金額	総収益又は 総費用に 対する比率	金額	比率
1. 営業収益		1,302,634,944	82.1	1,316,963,402	82.3	14,328,458	1.1
(1) 給水収益		1,270,796,465	80.1	1,284,826,306	80.3	14,029,841	1.1
(2) 受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益		31,838,479	2.0	32,137,096	2.0	298,617	0.9
2. 営業費用		1,296,475,884	93.6	1,369,133,094	94.5	72,657,210	5.6
(1) 原水及び浄水費		274,687,837	19.8	302,800,036	20.9	28,112,199	10.2
(2) 配水及び給水費		107,681,438	7.8	101,615,076	7.0	△6,066,362	△5.6
(3) 受託工事費		819,000	0.1	4,858,000	0.3	4,039,000	493.2
(4) 総係費		83,391,866	6.0	91,714,013	6.3	8,322,147	10.0
(5) 業務費		120,493,909	8.7	127,055,670	8.8	6,561,761	5.4
(6) 減価償却費		699,950,721	50.5	736,556,833	50.9	36,606,112	5.2
(7) 資産減耗費		9,451,113	0.7	4,533,466	0.3	△4,917,647	△52.0
A 営業損益 (1-2)		6,159,060	—	△52,169,692	—	△58,328,752	△947.0
3. 営業外収益		282,852,555	17.8	283,775,998	17.7	923,443	0.3
(1) 受取利息		268,609	0.0	769,566	0.0	500,957	186.5
(2) 分担金		24,120,000	1.5	28,395,000	1.8	4,275,000	17.7
(3) 他会計補助金		22,342,365	1.4	9,219,000	0.6	△13,123,365	△58.7
(4) 補助金		1,274,900	0.1	0	0.0	△1,274,900	皆減
(5) 長期前受金戻入		191,314,872	12.1	200,210,444	12.5	8,895,572	4.6
(6) 雑収益		43,531,809	2.7	45,181,988	2.8	1,650,179	3.8
4. 営業外費用		79,486,025	5.7	78,903,605	5.5	△582,420	△0.7
(1) 支払利息		76,167,202	5.5	77,715,169	5.4	1,547,967	2.0
(2) 雑支出		3,318,823	0.2	1,188,436	0.1	△2,130,387	△64.2
(3) 貸倒償却		0	0.0	0	0.0	0	—
B 営業外損益 (3-4)		203,366,530	—	204,872,393	—	1,505,863	0.7
C 経常損益 (A+B)		209,525,590	—	152,702,701	—	△56,822,889	△27.1
5. 特別利益		1,924,440	0.1	493,756	0.0	△1,430,684	△74.3
(1) 退職給付引当金戻入益		1,924,440	0.1	493,756	0.0	△1,430,684	△74.3
(2) 貸倒引当金戻入益		0	0.0	0	0.0	0	—
6. 特別損失		9,192,636	0.7	0	0.0	△9,192,636	皆減
(1) 災害損失		9,192,636	0.7	0	0.0	△9,192,636	皆減
D 当年度純損益 (C+5-6)		202,257,394	—	153,196,457	—	△49,060,937	△24.3
E 前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金) (D+E)		202,257,394	—	153,196,457	—	△49,060,937	△24.3

[令和6年度 総収益 1,601,233,156円 総費用 1,448,036,699円]
 [令和5年度 総収益 1,587,411,939円 総費用 1,385,154,545円]

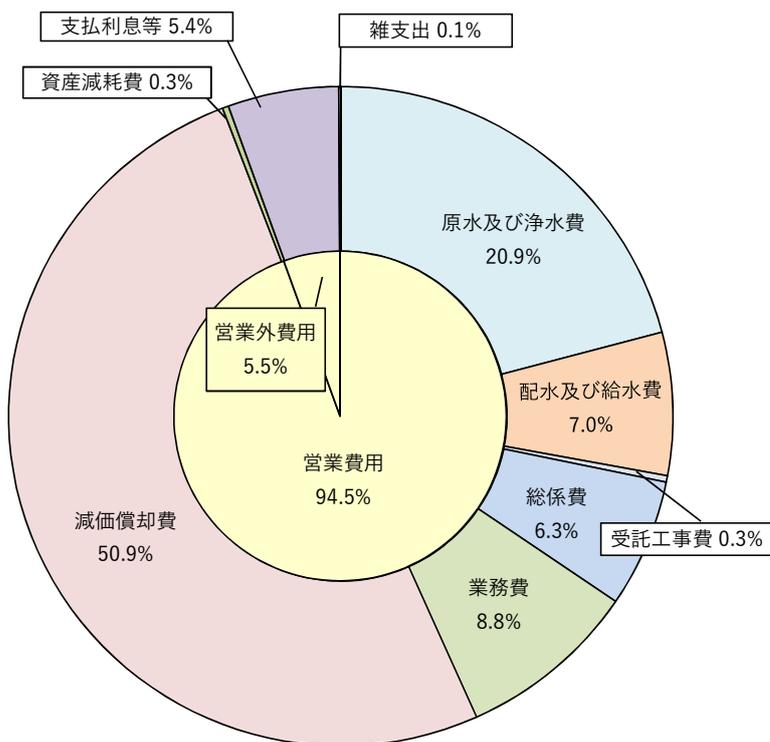
収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳

収益構成(1,601,233 千円)



費用構成 (1,448,037 千円)



(1) 営業損益

① 営業収益

営業収益は 1,316,963,402 円(金額は消費税抜き。以下同じ)で、前年度に比べ 14,328,458 円(1.1%)増加している。これは主に、給水戸数・給水人口の増等により給水収益が 14,029,841 円(1.1%)増加したためである。

② 営業費用

営業費用は 1,369,133,094 円で、前年度に比べ 72,657,210 円(5.6%)増加している。これは主に、浄水場運転管理委託費の増等により原水及び浄水費が 28,112,199 円(10.2%)、三口浄水場等の減価償却費が 36,606,112 円(5.2%)それぞれ増加したためである。

有収水量 1 m³当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、次のとおりである。



本年度の給水原価は 1 m³当たり 196 円 00 銭で、前年度に比べ 7 円 46 銭増加し県下企業 164 円 69 銭・類似企業 174 円 52 銭と比べると高い数値となっている。(別表 1)

また、5 か年の推移でも主に経常費用の増により増加の傾向にある。今後、更なる事業の効率化を図りたい。

③ 営業損益

営業損益は 52,169,692 円の損失となっており、前年度の 6,159,060 円の利益に対して大幅に減少している。これは前記のとおり、委託費や減価償却費の増加が給水収益の増加分を大幅に上回ったためである。

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄われているかを示し、100%を下回っている場合はそれ以外の収入で賄われていることを意味する指標である料金回収率は、次のとおりである。



本年度の料金回収率は 103.37%で、前年度に比べ 3.98 ポイント下降しているが 100%を上回っており県下企業 99.34%・類似企業 98.89%と比べても高い数値となっている。(別表 1)

今後も物価や人件費、減価償却費の上昇は避けられないと考えられることから、分母の給水原価が増加し料金回収率は下降するとみられるが、100%超えを維持されることを要望する。

(2) 営業外損益

① 営業外収益

営業外収益は 283,775,998 円で、前年度に比べ 923,443 円(0.3%)増加している。これは主に、一般会計補助金の減により他会計補助金が 13,123,365 円(58.7%)と大幅に減少したものの、新規加入者の増等により分担金が 4,275,000 円(17.7%)、長期前受金戻入が 8,895,572 円(4.6%)それぞれ増加したためである。

② 営業外費用

営業外費用は 78,903,605 円で、前年度に比べ 582,420 円(0.7%)減少している。これは、支払利息が 1,547,967 円(2.0%)増加したものの、雑支出が 2,130,387 円(64.2%)減少したためである。

③ 営業外損益

営業外損益は 204,872,393 円の利益で、前年度に比べ 1,505,863 円(0.7%)増加している。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は 152,702,701 円の利益で、前年度に比べ 56,822,889 円(27.1%)減少している。

営業費用と営業外費用に対する営業収益と営業外収益の割合を表す指標で、100%以上の場合は単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率は、次のとおりである。



本年度も黒字である経常収支比率は 110.55%で、前年度に比べ 4.68 ポイント下降しているものの 100%を上回っており県下企業 109.92%・類似企業 109.05%と比べても高い水準であるため、健全な経営状況を維持できていると考えられる。(別表 1)

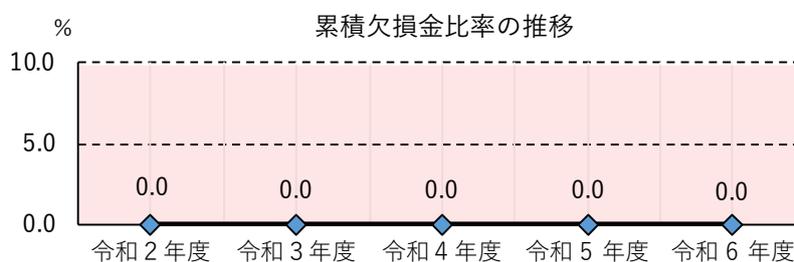
(4) 特別損益

特別利益は 493,756 円で、前年度に比べ 1,430,684 円(74.3%)減少している。特別損失は 0 円のため、特別損益は 493,756 円の利益となっている。

(5) 当年度損益

総収益と総費用を差し引きした当年度の損益は、153,196,457 円の純利益となっているが前年度に比べ 49,060,937 円(24.3%)減少している。

営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を表す指標である累積欠損金比率は、次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率については累積欠損金が発生していないため、前年度同様に 0.0%となっている。(別表 1)

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1. 固 定 資 産	18,877,536,306	89.9	19,496,928,255	88.1	619,391,949	3.3
(1) 有形固定資産	17,209,959,310	82.0	17,879,967,845	80.8	670,008,535	3.9
土 地	409,957,767	2.0	409,957,767	1.8	0	0.0
建 物	477,355,239	2.3	460,949,402	2.1	△16,405,837	△3.4
構 築 物	14,472,387,728	68.9	14,373,802,141	65.0	△98,585,587	△0.7
機 械 及 び 装 置	1,782,756,024	8.5	2,104,904,872	9.5	322,148,848	18.1
車 両 運 搬 具	1,042,757	0.0	916,921	0.0	△125,836	△12.1
器 具 備 品	17,160,195	0.1	8,073,362	0.0	△9,086,833	△53.0
建 設 仮 勘 定	49,299,600	0.2	521,363,380	2.4	472,063,780	957.5
(2) 無形固定資産	1,367,576,996	6.5	1,316,960,410	5.9	△50,616,586	△3.7
ダ ム 使 用 権	1,366,636,196	6.5	1,316,484,410	5.9	△50,151,786	△3.7
水 利 権	940,800	0.0	476,000	0.0	△464,800	△49.4
(3) 投資その他の資産	300,000,000	1.4	300,000,000	1.4	0	0.0
長 期 貸 付 金	300,000,000	1.4	300,000,000	1.4	0	0.0
2. 流 動 資 産	2,112,974,995	10.1	2,632,045,492	11.9	519,070,497	24.6
(1) 現金及び預金	1,529,462,385	7.3	1,610,196,746	7.3	80,734,361	5.3
(2) 未 収 金	345,369,394	1.6	505,796,527	2.3	160,427,133	46.5
(3) 未 収 消 費 税	14,679,499	0.1	38,068,296	0.2	23,388,797	159.3
(4) 貯 蔵 品	3,859,717	0.0	3,220,083	0.0	△639,634	△16.6
(5) 前 払 金	219,604,000	1.1	474,763,840	2.1	255,159,840	116.2
資産合計	20,990,511,301	100.0	22,128,973,747	100.0	1,138,462,446	5.4
3. 固 定 負 債	6,037,714,369	28.8	6,698,910,623	30.3	661,196,254	11.0
(1) 企 業 債	6,014,558,551	28.7	6,676,248,561	30.2	661,690,010	11.0
(2) 引 当 金	23,155,818	0.1	22,662,062	0.1	△493,756	△2.1
4. 流 動 負 債	660,167,696	3.2	897,751,393	4.1	237,583,697	36.0
(1) 企 業 債	521,950,126	2.5	561,516,788	2.5	39,566,662	7.6
(2) 未 払 金	66,278,026	0.3	264,982,991	1.2	198,704,965	299.8
(3) 未 払 費 用	53,419,385	0.3	52,892,639	0.3	△526,746	△1.0
(4) 未 払 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 預 り 金	6,717,159	0.0	6,016,975	0.0	△700,184	△10.4
(6) 引 当 金	11,803,000	0.1	12,342,000	0.1	539,000	4.6
5. 繰 延 収 益	4,714,198,594	22.4	4,589,249,632	20.7	△124,948,962	△2.7
(1) 長 期 前 受 金	7,584,583,573	36.1	7,644,922,403	34.5	60,338,830	0.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△2,870,384,979	△13.7	△3,055,672,771	△13.8	△185,287,792	6.5
負債合計	11,412,080,659	54.4	12,185,911,648	55.1	773,830,989	6.8
6. 資 本 金	8,427,670,936	40.1	8,939,105,936	40.4	511,435,000	6.1
(1) 自 己 資 本 金	8,427,670,936	40.1	8,939,105,936	40.4	511,435,000	6.1
7. 剰 余 金	1,150,759,706	5.5	1,003,956,163	4.5	△146,803,543	△12.8
(1) 資 本 剰 余 金	9,519,000	0.0	9,519,000	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,141,240,706	5.5	994,437,163	4.5	△146,803,543	△12.9
減 債 積 立 金	100,000,000	0.5	200,000,000	0.9	100,000,000	100.0
建 設 改 良 積 立 金	538,983,312	2.6	341,240,706	1.5	△197,742,606	△36.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	202,257,394	1.0	153,196,457	0.7	△49,060,937	△24.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	300,000,000	1.4	300,000,000	1.4	0	0.0
資本合計	9,578,430,642	45.6	9,943,062,099	44.9	364,631,457	3.8
負債・資本合計	20,990,511,301	100.0	22,128,973,747	100.0	1,138,462,446	5.4

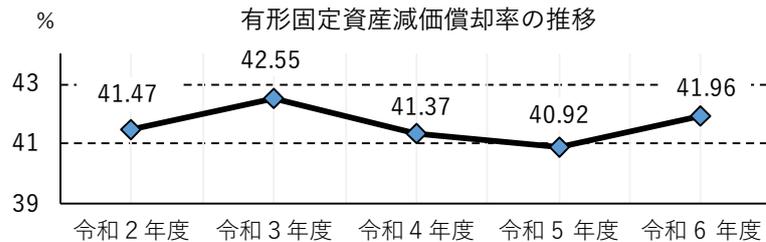
※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

(1) 資 産

① 固定資産

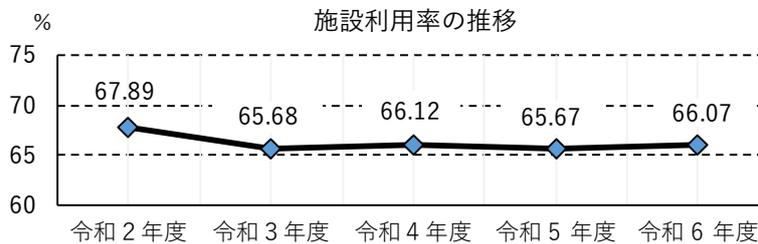
固定資産は前年度に比べ 619,391,949 円(3.3%)増加している。これは主に、建設仮勘定が 472,063,780 円(957.5%)、機械及び装置が 322,148,848 円(18.1%)増加したためである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は、次のとおりである。



本年度の有形固定資産減価償却率は 41.96%で、前年度に比べ 1.04 ポイント上昇しているが、県下企業 48.21%・類似企業 51.79%に比べて低い数値となっている。(別表 1)

また、一日当たりの配水能力に対する同平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模等を判断する指標である施設利用率は、次のとおりである。



本年度の施設利用率は 66.07%で、前年度に比べ 0.40 ポイント上昇しており、県下企業 62.12%・類似企業 58.77%と比べて高い水準にあることから適切な施設規模であると考えられる。(別表 1)

② 流動資産

1年以内に現金化・費用化できる流動性の高い資産である流動資産は、前年度に比べ519,070,497円(24.6%)増加している。これは主に、前払金が255,159,840円(116.2%)、未収金が160,427,133円(46.5%)それぞれ増加したためである。

未収金等の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	増減率
給 水 収 益		249,159,590	253,340,437	4,180,847	1.7
	現 年 度 分	235,033,704	239,530,369	4,496,665	1.9
	過 年 度 分	14,125,886	13,810,068	△315,818	△2.2
給 水 工 事		74,664,318	6,445,743	△68,218,575	△91.4
そ の 他		22,132,504	247,260,347	225,127,843	大幅増
貸 倒 引 当 金		△587,018	△1,250,000	△662,982	112.9
計		345,369,394	505,796,527	160,427,133	46.5
不 納 欠 損 額		667,564	958,402	290,838	43.6
徴 収 率 (水 道 料 金)		84.9	84.7	△0.2	—
現 年 度 分		83.2	83.1	△0.1	—
	過 年 度 分	94.2	94.1	△0.1	—

※未収金は水道料金の納期未到来分(2月分は4月納期・3月分は5月納期)を含む

このうち、給水収益である水道料金の収入未済額は253,340,437円であり、前年度に比べ現年度分は4,496,665円増加したが、過年度分は315,818円減少している。

徴収状況については、現年度分の徴収率は83.1%で前年度に比べ0.1ポイント下降、過年度分は94.1%で同じく前年度より0.1ポイント下降している。また、本年度は958,402円の未納欠損処分を行っている。未納欠損処分については、いずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

未収金は時間の経過とともに回収が困難となる。また、水道料金の未収は企業の経営悪化の要因となるだけでなく、市民負担の公平性を損なうものでもある。公営企業のあるべき姿を維持するためにも、未収金については現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、100%以上が必要で理想比率は200%以上とされている流動比率は、次のとおりである。



本年度の流動比率は293.18%で前年度に比べ26.89ポイント下降し、理想比率とされる200%以上を上回っているものの、県下企業356.98%・類似企業344.88%と比べると低い数値となっている。(別表1)

(2) 負債及び資本

① 固定負債

1年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ661,196,254円(11.0%)増加している。これは、引当金が493,756円(2.1%)減少したものの企業債が661,690,010円(11.0%)増加したためである。

② 流動負債

1年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ237,583,697円(36.0%)増加している。これは主に、企業債が39,566,662円(7.6%)、未払金が198,704,965円(299.8%)それぞれ増加したためである。

本年度の企業債の概況は次表のとおりで、発行額(借入額)は1,223,200,000円、償還額は521,943,328円となっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
政府資金	水道事業	607,183,168	0	142,454,777	464,728,391
	旧簡易水道事業	472,288,431	0	60,684,610	411,603,821
機構資金	水道事業	4,893,587,275	842,500,000	263,778,773	5,472,308,502
	旧簡易水道事業	220,349,803	0	10,845,168	209,504,635
市中銀行等	水道事業	290,000,000	380,700,000	29,000,000	641,700,000
	旧簡易水道事業	53,100,000	0	15,180,000	37,920,000
合計		6,536,508,677	1,223,200,000	521,943,328	7,237,765,349

給水収益に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す指標である企業債残高対給水収益比率は、次のとおりである。



本年度の企業債残高対給水収益比率は563.33%で前年度に比べ48.97ポイント上昇し、県下企業394.42%・類似企業304.02%と比べてかなり高い数値となっている。(別表1)

これは、長期にわたる三口浄水場の耐震化・更新事業の影響が大きいことは明らかであるが、事業完了後には老朽管更新事業の加速化を見据えた財政推計を作成し、投資規模の適正化に努められたい。

③ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金等を示す繰延収益は、前年度に比べ124,948,962円(2.7%)減少している。本年度の繰延収益の内訳は、長期前受金が7,644,922,403円、収益化累計額が△3,055,672,771円である。

④ 剰余金

剰余金は前年度末に比べ146,803,543円(12.8%)減少している。これは、資本剰余金の増減はないものの利益剰余金が減少したためである。

なお、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金153,196,457円は、減債積立金に100,000,000円、建設改良積立金に53,196,457円それぞれ積立予定である。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり3つに細分化される。(別表2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下、現金等)の増減を表している。本年度は453,299,291円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△1,285,256,602円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は912,691,672円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は1,610,196,746円で、これは貸借対照表中の現金及び預金の額と一致しており、この期末残高と料金収納事務用の現金100,000円、出納取扱金融機関の当年度末預金残高(普通預金1,580,096,746円、定期預金30,000,000円)とを照合した結果、正確であることを確認した。

5. むすび

本年度は、外馬場錆矢堂線や福島上如水線及び蛸瀬 710 号線等の配水管布設(拡張)工事をはじめとする配水管整備事業、並びに老朽管更新事業や道路・下水道事業に伴う配水管改良事業を実施している。

浄水場においては、基幹浄水場である三口浄水場の耐震化・更新事業に係る低区配水池基礎工事や送水ポンプ棟機械設備及び電気設備工事等を実施している。

給水状況についてみると、給水戸数は 31,368 戸で、前年度に比べ 504 戸(1.6%)増加している。年間総配水量は 6,772,274 m³で、前年度に比べ 25,357 m³(0.4%)、有収水量は 6,341,679 m³で前年度に比べ 62,878 m³(1.0%)それぞれ増加している。有収率は前年度と比べ 0.58 ポイント上昇し 93.64%となった。

経営状況についてみると、総収益は 1,601,233,156 円で、前年度 1,587,411,939 円に比べ 13,821,217 円(0.9%)増加している。

総費用は 1,448,036,699 円で、前年度 1,385,154,545 円に比べ 62,882,154 円(4.5%)増加している。この結果、当年度損益は 153,196,457 円の純利益となり、前年度 202,257,394 円の純利益に比べ 49,060,937 円(24.3%)減少している。また、当年度未処分利益剰余金は 153,196,457 円で、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 53,196,457 円をそれぞれ積立予定である。

経常収支比率は 110.55%で、前年度に比べ 4.68 ポイント下降している。流動比率は 293.18%で、前年度に比べ 26.89 ポイント下降している。

資本的収支についてみると、資本的収入は 1,517,503,414 円で、前年度に比べ工事負担金が 372,462,798 円(87.7%)減少したことなどにより 317,758,179 円(17.3%)減少している。

資本的支出は 2,015,777,885 円で、前年度に比べ建設改良費が 340,010,815 円(18.5%)減少したことなどにより 317,496,822 円(13.6%)減少している。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 498,274,471 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,709,541 円、過年度分損益勘定留保資金 72,564,930 円、建設改良積立金取崩額 300,000,000 円で補填している。

本年度末の企業債残高は 7,237,765,349 円で、本年度中の借入額は 1,223,200,000 円、償還額は 521,943,328 円となっている。

以上が令和 6 年度水道事業の決算審査の概要である。

水道事業は将来にわたり安心・安全な「水」を安定的に供給するため、限りある資源を最大限に有効活用し、人口減少等による料金収入の減少に対応するため経営の効率化や有収率・料金回収率の向上等の経営基盤の強化と、施設の耐震化をはじめとした災害対策や老朽化した施設の計画的な更新が必要である。水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増している中、中津市水道ビジョンの施策目標である「安全」「強靱」「持続」の実現に向け、経済性を発揮するとともに公共性を確保されるよう期待する。

別表1

経 営 比 較 分 析 表

分析項目	算 出 基 礎 (単位：千円)	6年度	5年度			説 明	
			中津市	県下企業	類似企業		
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益 (1,316,963)} + \text{営業外収益 (283,776)}}{\text{営業費用 (1,369,133)} + \text{営業外費用 (78,904)}} \times 100$	110.55	115.23	109.92	109.05	給水収益等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。100%以上であれば単年度の収支が黒字である。
	2. 累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (0)}}{\text{営業収益 (1,316,963)} - \text{受託工事収益 (0)}} \times 100$	0.00	0.00	3.07	1.02	営業利益に対する累積欠損金の状況を表す指標で、累積欠損金を発生していない0%であることが求められる。
	3. 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 (2,632,046)}}{\text{流動負債 (897,751)}} \times 100$	293.18	320.07	356.98	344.88	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し100%以上が必要であり、理想比率は200%以上である。
	4. 企業債残高対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計 (7,237,766)}}{\text{給水収益 (1,284,826)}} \times 100$	563.33	514.36	394.42	304.02	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
	5. 給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用 (1,448,037)} - \text{受託工事費 (4,858)} - \text{材料及び不用品売却原価 (0)} - \text{附帯工事費 (0)} - \text{長期前受金戻入 (200,210)}}{\text{年間総有収水量 (6,341.68 千m}^3\text{)}}$	196.00	188.54	164.69	174.52	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
	6. 料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価 (202.60 円)}}{\text{給水原価 (196.00 円)}} \times 100$	103.37	107.35	99.34	98.89	給水に対する費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標で、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
	7. 施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量 (18,554 m}^3\text{/日)}}{\text{一日配水能力 (28,084 m}^3\text{/日)}} \times 100$	66.07	65.67	62.12	58.77	施設の利用状況や適正規模の判断指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。
	8. 有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量 (6,341.68 千m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (6,772.27 千m}^3\text{)}} \times 100$	93.64	93.06	80.53	86.95	総配水量のうち、料金収入となる水量の割合を示し、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (12,251,827)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (29,200,474)}} \times 100$	41.96	40.92	48.21	51.79	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	2. 管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (47.29 千m)}}{\text{管路延長 (600.21 千m)}} \times 100$	7.88	8.10	22.71	23.19	法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。
	3. 管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (2.19 千m)}}{\text{管路延長 (600.21 千m)}} \times 100$	0.36	0.72	0.57	0.53	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

- (注) 1. 上記表の数値は、他団体との比較のために地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。
 2. 県下企業は、大分県公表の経営比較分析表(大分県内16事業)の平均値を使用している。
 3. 類似企業は、総務省の経営比較分析表の類似団体区分(全国給水人口5万人以上10万人未満の188事業)による公表数値を使用している。

下水道事業

1. 事業の概要

本市の下水道事業は、公共用水域の水質保全や住生活環境の改善、内水面の浸水対策等を目的とし、平成 31 年 4 月から公共下水道(3 処理区)が、令和 5 年 4 月から農業集落排水(8 処理区)及び小規模集合排水(1 処理区)が地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行した。

本市の下水道は全て分流式で、公共下水道については、現在整備中の旧中津市の中津処理区(公共下水道)と事業を完了している旧三光村・旧山国町の三光処理区・山国処理区(特定環境保全公共下水道)の計 3 処理区で事業を行っている。

中津処理区は、昭和 54 年 3 月に事業着手し、昭和 61 年 4 月より供用を開始。区域を徐々に拡大しながら汚水管布設とともに雨水対策についても整備を進めている。三光処理区は、特定環境保全公共下水道として平成 7 年度に事業着手し、平成 15 年度に整備を完了している。また、山国処理区も同様に特定環境保全公共下水道として平成 18 年度に事業着手し、平成 26 年度に整備を完了している。

農業集落排水については、北原処理区、洞ノ上処理区、三光処理区、樋田処理区、平田処理区、下郷処理区、柿坂処理区、戸原処理区の計 8 処理区で構成され、平成 8 年 3 月に供用開始した平田処理区を皮切りに平成 20 年度の三光処理区の供用開始によってすべての整備を完了している。

小規模集合排水については、旧三光村の分譲団地として開発した「アメニティタウンかみまくさ」処理区において事業を行っている。平成 8 年度に事業着手し、整備完了後平成 10 年 6 月から供用開始しており、34 区画はすべて売却済み。水洗化率は 100%となっている。

(1) 下水道の状況

下水道の状況は、次表のとおりである。

下水道事業の状況

区分	年度	令和 5 年度	令和 6 年度	増減	増減率
行政区域内人口	(人)	81,760	81,138	△622	△0.8
処理区域内人口	(人)	42,040	41,944	△96	△0.2
水洗化人口	(人)	34,633	34,724	91	0.3
普及率	(%)	51.42	51.69	0.27	-
水洗化率	(%)	82.38	82.79	0.41	-
年間総処理水量	(m ³)	4,849,233	4,819,242	△29,991	△0.6
有収水量	(m ³)	3,695,399	3,735,132	39,733	1.1
有収率	(%)	76.21	77.50	1.29	-

(上下水道部総務経営課提出資料より：各年度末現在)

本年度の水洗化人口は 34,724 人で、前年度に比べ 91 人(0.3%)増加している。

水洗化率の 5 か年の推移は、次のとおりである。



※令和 4 年度までは農業集落排水事業及び小規模集合排水事業を含まない。

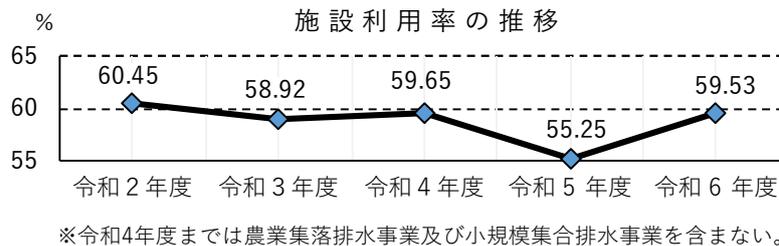
水洗化率は82.79%で、前年度に比べ0.41ポイント上昇しており、県下企業80.77%(前年度数値。以下同じ)に比べてやや高い数値となっている。(別表1)

今後も公共用水域の水質保全や使用料収入増加等の観点から、積極的に水洗化の促進に努められたい。

有収水量は下水道使用料収入の対象となった水量で、本年度は3,735,132 m³となっており前年度に比べ39,733 m³(1.1%)増加している。

有収率は下水処理場での総処理水量のうち有収水量の割合を表す数値で、率が高いほど下水処理の効率がよいとされている。本年度は77.50%となっており前年度に比べ1.29ポイント上昇している。

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合である施設利用率は、次のとおりである。



本年度の施設利用率は59.53%で、前年度に比べ4.28ポイント上昇している。県下企業48.97%に比べ高い水準となっているが、将来的には下水道計画縮小に伴った処理場のダウンサイジング等の検討を行われたい。(別表1)

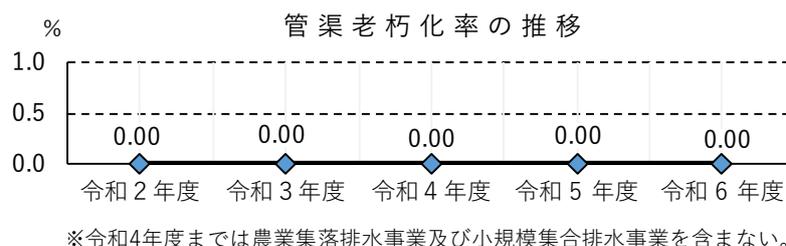
(2) 建設改良事業

建設工事は、小祝枝線管渠布設工事や東浜枝線(1工区)管渠布設工事等計28件(污水管2,615m、雨水管84m等)、工事費総額は613,215,548円となっている。

これらの工事により、年度末下水管布設延長は358km(污水管348km、雨水管10km)、整備面積は2.71ha(0.2%)増加し全体で1,397.28haとなっている。

また、建設改良工事に伴う委託業務として角木雨水ポンプ場の建設工事委託業務や雨水貯留施設測量・設計委託業務等を行い、委託料総額は566,158,571円となっている。

法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した管渠の老朽化度合の指標で、一般的に数値が高いほど老朽化が進んでいるとされる管渠老朽化率は、次のとおりである。



本年度も管渠老朽化率は、耐用年数の50年に到達していないため前年度と同様の0.00%であり、県下企業0.62%と比べ良好な数値となっている。(別表1)

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入率	対予算額	うち仮受消費税
第1款 事業収益		2,438,110,000	2,407,607,138	98.7	△30,502,862	63,799,360
第1項 営業収益		868,583,000	875,806,637	100.8	7,223,637	63,725,511
第2項 営業外収益		1,569,526,000	1,527,719,563	97.3	△41,806,437	73,849
第3項 特別利益		1,000	4,080,938	大幅増	4,079,938	0
令和5年度		2,285,349,000	2,268,407,391	99.3	△16,941,609	63,991,033
前年度 対 比	金額	152,761,000	139,199,747	-	-	-
	伸率	6.7	6.1	-	-	-

収益的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款 事業費用		2,480,075,000	2,380,076,951	96.0	99,998,049	63,509,204
第1項 営業費用		2,220,539,000	2,134,344,855	96.1	86,194,145	63,483,956
第2項 営業外費用		193,089,000	189,286,273	98.0	3,802,727	25,248
第3項 特別損失		56,447,000	56,445,823	100.0	1,177	0
第4項 予備費		10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和5年度		2,357,952,000	2,228,901,554	94.5	129,050,446	46,517,983
前年度 対 比	金額	122,123,000	151,175,397	-	-	-
	伸率	5.2	6.8	-	-	-
収支差引額		△41,965,000	27,530,187	-	-	-

収益的収入は、決算額 2,407,607,138 円(うち仮受消費税 63,799,360 円)で収入割合 98.7%である。

このうち営業収益は、決算額 875,806,637 円(うち仮受消費税 63,725,511 円)で収入割合 100.8%である。

営業外収益は、決算額 1,527,719,563 円(うち仮受消費税 73,849 円)で収入割合 97.3%である。

特別利益は、決算額 4,080,938 円(うち仮受消費税 0 円)である。

収益的支出は、決算額 2,380,076,951 円(うち仮払消費税 63,509,204 円)で執行率 96.0%であり、99,998,049 円が不用額となっている。

このうち営業費用は、決算額 2,134,344,855 円(うち仮払消費税 63,483,956 円)で執行率 96.1%であり、86,194,145 円が不用額となっている。

営業外費用は、決算額 189,286,273 円(うち仮払消費税 25,248 円)で執行率は 98.0%であり、3,802,727 円が不用額となっている。

また特別損失は、決算額 56,445,823 円(うち仮払消費税 0 円)である。

以上のとおり、収益的収支について本年度は差引 27,530,187 円(消費税を含む)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、施設整備・拡充にかかる建設改良費や企業債の元金償還金等に要する資金を示すものであり、その状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

科目		区分	予算額	決算額	収入率	対予算額	うち仮受消費税
第1款 資本的収入			2,814,455,000	1,413,262,598	50.2	△1,401,192,402	0
第1項 企業債			1,871,000,000	794,100,000	42.4	△1,076,900,000	0
第2項 負担金			38,062,000	39,845,098	104.7	1,783,098	0
第3項 分担金			839,000	463,500	55.2	△375,500	0
第4項 加入金			1,210,000	960,000	79.3	△250,000	0
第5項 補助金			903,344,000	577,894,000	64.0	△325,450,000	0
令和5年度			2,408,046,000	1,468,295,310	61.0	△939,750,690	0
前年度 対 比	金額		406,409,000	△55,032,712	-	-	-
	伸率		16.9	△3.7	-	-	-

資本的支出

(単位：円、%)

科目		区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額 不 用 額	うち仮払消費税
第1款 資本的支出			3,617,638,000	2,175,342,756	60.1	1,130,371,000 311,924,244	107,526,626
第1項 建設改良費			2,680,856,000	1,248,563,499	46.6	1,130,371,000 301,921,501	107,526,626
第2項 企業債償還金			926,781,000	926,779,257	100.0	0 1,743	0
第3項 補助金返還金			1,000	0	0.0	0 1,000	0
第4項 予備費			10,000,000	0	0.0	0 10,000,000	0
令和5年度			3,227,276,600	2,235,781,777	69.3	850,675,000 140,819,823	98,666,673
前年度 対 比	金額		390,361,400	△60,439,021	-	-	-
	伸率		12.1	△2.7	-	-	-
収支差引額			△803,183,000	△762,080,158	-	-	-

資本的収入は、決算額 1,413,262,598 円(うち仮受消費税 0 円)で収入割合は 50.2%となっており、前年度に比べ 55,032,712 円(3.7%)減少している。これは主に、企業債が 49,200,000 円(5.8%)、受益者負担金が 6,582,922 円(14.2%)それぞれ減少したためである。

資本的支出は、決算額 2,175,342,756 円(うち仮払消費税 107,526,626 円)で執行率 60.1%となっており、前年度に比べ 60,439,021 円(2.7%)減少している。これは主に、過去の高額借入の償還が昨年度終了したことにより本年度の企業債償還金が 42,162,434 円(4.4%)減少したためである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 762,080,158 円と、翌年度繰越事業の財源に充当する額 51,936,000 円を加算した合計不足額 814,016,158 円(次表⑤)については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,166,160 円(次表①)、繰越工事資金 38,221,023 円(次表②)、過年度分損益勘定留保資金 607,043,062 円(次表③)、当年度分損益勘定留保資金 107,585,913 円(次表④)で補填している。

補填財源調書

(単位：円)

科目	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額(補填額)	本年度末残高
消費税資本的収支調整額		0	61,166,160	① 61,166,160	0
繰越工事資金		38,221,023	51,936,000	② 38,221,023	51,936,000
過年度分損益勘定留保資金		612,007,454	0	③ 607,043,062	4,964,392
当年度分損益勘定留保資金		0	802,993,452	④ 107,585,913	695,407,539
利益剰余金		△ 122,877,713	△ 33,635,973	0	△ 156,513,686
減債積立金		0	0	0	0
未処理欠損金		△ 122,877,713	△ 33,635,973	0	△ 156,513,686
合計		527,350,764	882,459,639	⑤ 814,016,158	595,794,245

※農業集落排水事業及び小規模集合排水事業を含む。

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。このため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるもの。

※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

※減債積立金：企業債償還金の財源としての積立金。

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	比率
1 営業収益	721,620,600	33.2	812,081,126	35.4	90,460,526	12.5
(1) 下水道使用料	627,207,885	28.9	637,200,705	27.8	9,992,820	1.6
(2) 他会計負担金	93,404,000	4.3	173,726,000	7.6	80,322,000	86.0
(3) その他営業収益	1,008,715	0.0	1,154,421	0.0	145,706	14.4
2. 営業費用	1,922,575,504	88.0	2,070,860,899	89.0	148,285,395	7.7
(1) 管渠費	44,551,025	2.0	78,226,723	3.4	33,675,698	75.6
(2) ポンプ場費	44,245,383	2.0	111,654,697	4.8	67,409,314	152.4
(3) 処理場費	386,161,484	17.7	441,880,877	19.0	55,719,393	14.4
(4) 総係費	53,524,586	2.5	51,882,258	2.2	△1,642,328	△3.1
(5) 業務費	54,784,422	2.5	68,759,602	2.9	13,975,180	25.5
(6) 減価償却費	1,332,278,854	61.0	1,314,720,739	56.5	△17,558,115	△1.3
(7) 資産減耗費	7,029,750	0.3	3,736,003	0.2	△3,293,747	△46.9
A 営業損益 (1-2)	△1,200,954,904	-	△1,258,779,773	-	△57,824,869	4.8
3. 営業外収益	1,448,291,496	66.8	1,478,525,350	64.4	30,233,854	2.1
(1) 受取利息	4,245	0.0	248,969	0.0	244,724	大幅増
(2) 他会計補助金	908,140,000	41.9	936,438,000	40.8	28,298,000	3.1
(3) 補助金	1,500,000	0.1	24,945,000	1.1	23,445,000	大幅増
(4) 長期前受金戻入	525,393,855	24.2	515,463,290	22.5	△9,930,565	△1.9
(5) 雑収益	13,253,396	0.6	1,430,091	0.0	△11,823,305	△89.2
4. 営業外費用	201,149,350	9.2	201,016,665	8.6	△132,685	△0.1
(1) 支払利息	192,030,706	8.8	185,618,511	8.0	△6,412,195	△3.3
(2) 雑支出	4,722,065	0.2	12,008,154	0.5	7,286,089	154.3
(3) 補助金	4,396,579	0.2	3,390,000	0.1	△1,006,579	△22.9
B 営業外損益 (3-4)	1,247,142,146	-	1,277,508,685	-	30,366,539	2.4
C 経常損益 (A+B)	46,187,242	-	18,728,912	-	△27,458,330	△59.5
5. 特別利益	0	0.0	4,080,938	0.2	4,080,938	皆増
6. 特別損失	60,383,376	2.8	56,445,823	2.4	△3,937,553	△6.5
D 当年度純損益 (C+5-6)	△14,196,134	-	△33,635,973	-	△19,439,839	136.9
E 前年度繰越欠損金	△108,681,579	-	△122,877,713	-	△14,196,134	13.1
F その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金) (D+E+F)	△122,877,713	-	△156,513,686	-	△33,635,973	27.4

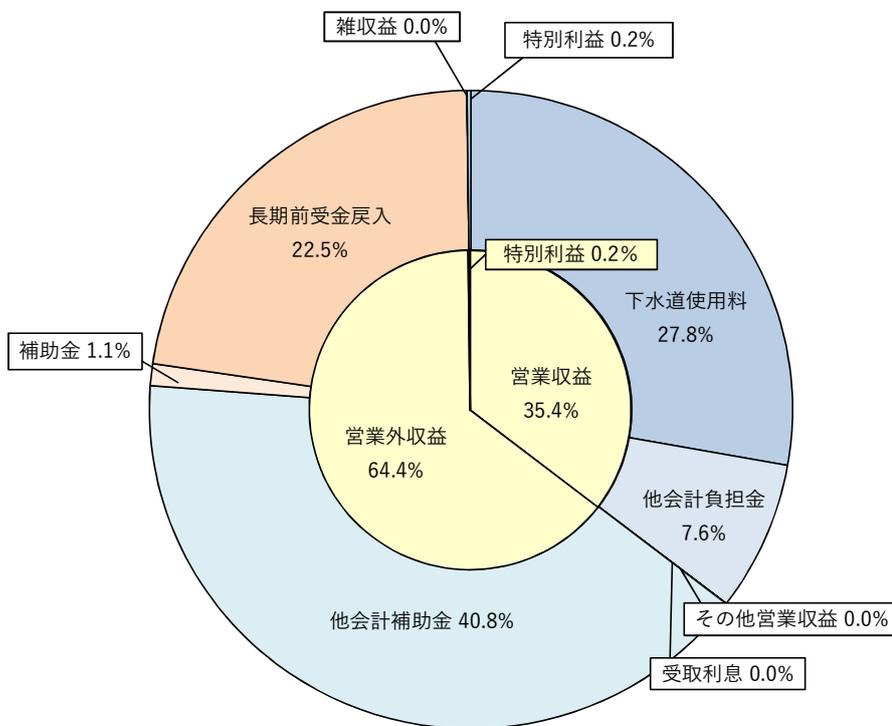
※前年度繰越欠損金・当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

[令和6年度 総収益 2,294,687,414円 総費用 2,328,323,387円]
 [令和5年度 総収益 2,169,912,096円 総費用 2,184,108,230円]

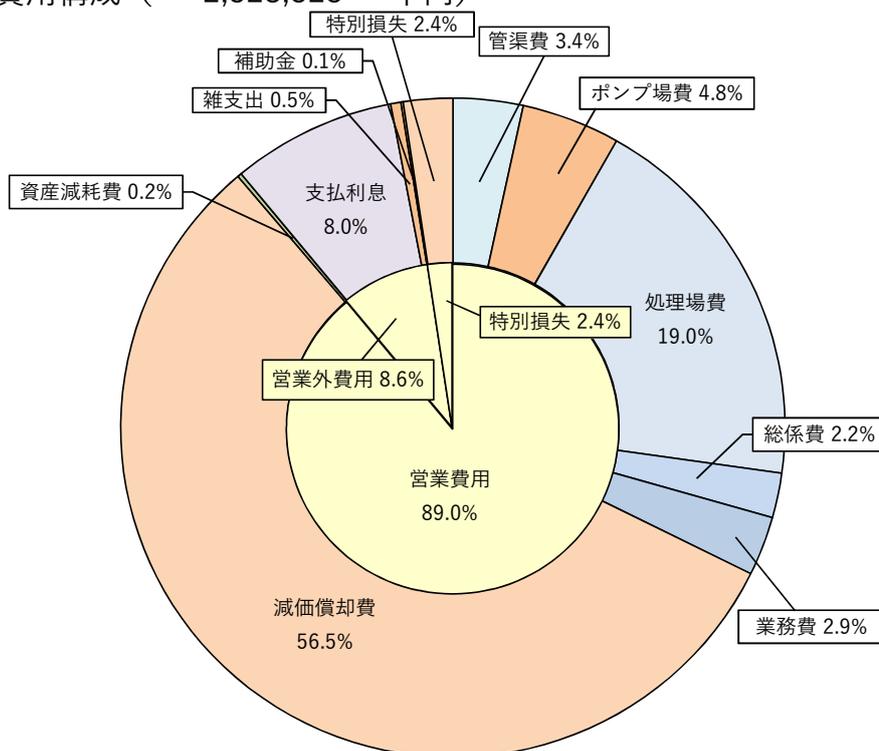
収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳

収益構成(2,294,687 千円)



費用構成 (2,328,323 千円)



(1) 営業損益

① 営業収益

営業収益は 812,081,126 円(金額は消費税抜き。以下同じ)で、前年度に比べ 90,460,526 円(12.5%)増加している。これは主に、内水ハザードマップ作成や米山雨水ポンプ場修繕により他会計負担金が 80,322,000 円(86.0%)増加したためである。

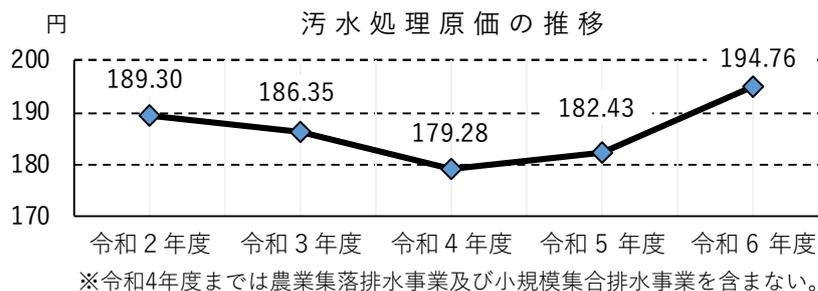
② 営業費用

営業費用は 2,070,860,899 円で、前年度に比べ 148,285,395 円(7.7%)増加している。これは主に、減価償却費が 17,558,115 円(1.3%)減少したものの、委託料の増等により管渠費が 33,675,698 円(75.6%)、修繕料の増等によりポンプ場費が 67,409,314 円(152.4%)、委託料の増等により処理場費が 55,719,393 円(14.4%)、負担金の増等により業務費が 13,975,180 円(25.5%)それぞれ増加したためである。

③ 営業損益

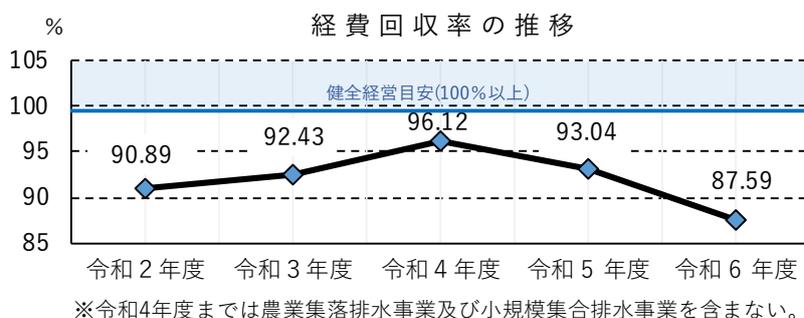
営業損益は 1,258,779,773 円の損失となり、前年度に比べ 57,824,869 円(4.8%)損失が増加している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表す指標である汚水処理原価は、次のとおりである。



本年度の汚水処理原価は 194 円 76 銭で、前年度に比べ 12 円 33 銭増加した。これは県下企業 190 円 99 銭に比べるとやや高い数値となっている。今後も引き続き維持管理費の削減等の経営改善に努められたい。(別表 1)

また、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は、次のとおりである。



本年度の経費回収率は 87.59%で、前年度に比べ 5.45 ポイント下降し必要とされる 100%は下回っているものの、県下企業 83.85%と比べると良好な数値となっている。今後も適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努められたい。(別表 1)

(2) 営業外損益

① 営業外収益

営業外収益は1,478,525,350円で、前年度に比べ30,233,854円(2.1%)増加している。これは主に、雑収益が11,823,305円(89.2%)減少したものの、他会計補助金が28,298,000円(3.1%)、補助金が23,445,000円(大幅増)それぞれ増加したためである。

② 営業外費用

営業外費用は201,016,665円で、前年度に比べ132,685円(0.1%)減少している。これは、雑支出が7,286,089円(154.3%)増加したものの、支払利息が6,412,195円(3.3%)、補助金が1,006,579円(22.9%)減少したためである。

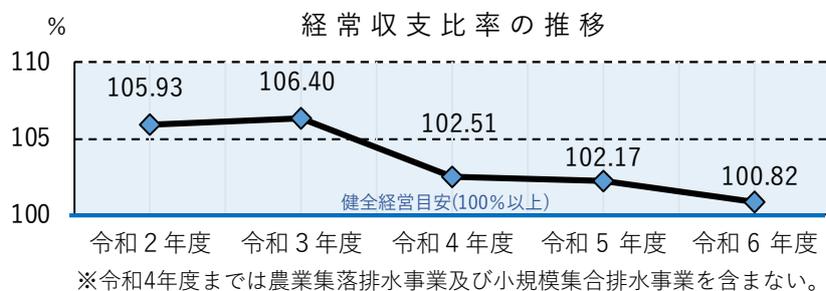
③ 営業外損益

営業外損益は1,277,508,685円の利益となり、前年度に比べ30,366,539円(2.4%)増加している。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は18,728,912円の利益で、前年度に比べ27,458,330円(59.5%)減少している。

営業費用と営業外費用に対する営業収益と営業外収益の割合を表す指標で、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示している経常収支比率は、次のとおりである。



本年度の経常収支比率は100.82%で黒字となっており、前年度に比べ1.35ポイント下降しているものの県下企業99.67%を上回っている。

なお、当該指標は100%を超えているものの、使用料の経費回収率は87.59%であることから経常収益は使用料以外の収入に依存している状況であり、今後も更なる使用料収入の増収の確保と維持管理費縮減に努め経営改善を図っていく必要があると考えられる。(別表1)

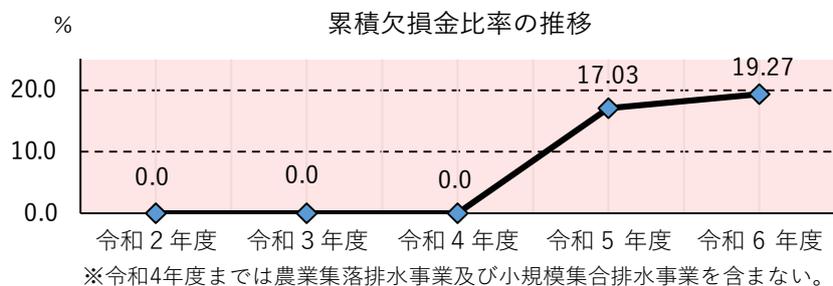
(4) 特別損益

特別損益は、特別利益が退職給付引当金の戻入により4,080,938円、特別損失が過年度一般会計繰入金返還により56,445,823円、差し引き52,364,885円の損失となっており、前年度に比べ8,018,491円(13.3%)損失が減少している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 33,635,973 円の純損失となっており、前年度に比べ 19,439,839 円(136.9%)損失が増加している。

営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を表す指標であり、累積欠損金を発生していない 0%が求められる累積欠損金比率は、次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率は 19.27%となっているが、県下企業 25.07%に比べると、やや低い数値となっている。(別表 1)

角木雨水ポンプ場新設整備事業や物価上昇による維持管理費の増加等やむを得ない事情もあるが、今後も経年の状況も踏まえながら経営改善を図る必要がある。

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1. 固 定 資 産	35,870,323,354	95.7	35,723,143,485	96.1	△147,179,869	△0.4
(1) 有形固定資産	35,870,323,354	95.7	35,723,143,485	96.1	△147,179,869	△0.4
土 地	713,302,155	1.9	713,535,358	1.9	233,203	0.0
建 物	776,229,111	2.1	733,000,995	2.0	△43,228,116	△5.6
構 築 物	30,753,986,340	82.1	30,313,720,924	81.5	△440,265,416	△1.4
機械及び装置	2,926,527,766	7.8	2,764,035,343	7.5	△162,492,423	△5.6
車両運搬具	50,569	0.0	50,569	0.0	0	0.0
器具備品	9,108,331	0.0	6,832,588	0.0	△2,275,743	△25.0
建設仮勘定	691,119,082	1.8	1,191,967,708	3.2	500,848,626	72.5
2. 流 動 資 産	1,567,740,566	4.3	1,457,686,565	3.9	△110,054,001	△7.0
(1) 現金及び預金	1,264,344,842	3.4	1,103,580,960	3.0	△160,763,882	△12.7
(2) 未 収 金	131,139,942	0.4	129,362,907	0.3	△1,777,035	△1.4
(3) 未 収 消 費 税	36,560,022	0.1	49,223,018	0.1	12,662,996	34.6
(4) 前 払 金	135,695,760	0.4	175,519,680	0.5	39,823,920	29.3
資 産 合 計	37,438,063,920	100.0	37,180,830,050	100.0	△257,233,870	△0.7
3. 固 定 負 債	13,359,584,341	35.7	12,947,235,029	34.8	△412,349,312	△3.1
(1) 企 業 債	13,042,683,706	34.8	12,934,415,332	34.8	△108,268,374	△0.8
(2) 他 会 計 借 入 金	300,000,000	0.8	0	0.0	△300,000,000	皆減
(3) 引 当 金	16,900,635	0.1	12,819,697	0.0	△4,080,938	△24.1
4. 流 動 負 債	1,650,268,424	4.4	1,751,440,997	4.7	101,172,573	6.1
(1) 企 業 債	926,779,257	2.5	902,368,374	2.4	△24,410,883	△2.6
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0	300,000,000	0.8	300,000,000	皆増
(3) 未 払 金	600,308,656	1.6	404,438,893	1.1	△195,869,763	△32.6
(4) 未 払 費 用	112,471,751	0.3	133,950,851	0.4	21,479,100	19.1
(5) 預 り 金	717,760	0.0	781,879	0.0	64,119	8.9
(6) 引 当 金	9,991,000	0.0	9,901,000	0.0	△90,000	△0.9
5. 繰 延 収 益	13,662,772,908	36.5	13,750,235,149	37.0	87,462,241	0.6
(1) 長期前受金	16,089,829,466	43.0	16,691,012,969	44.9	601,183,503	3.7
(2) 収益化累計額	△2,427,056,558	△6.5	△2,940,777,820	△7.9	△513,721,262	21.2
負 債 合 計	28,672,625,673	76.6	28,448,911,175	76.5	△223,714,498	△0.8
6. 資 本 金	8,617,385,392	23.0	8,617,385,392	23.2	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	8,617,385,392	23.0	8,617,385,392	23.2	0	0.0
7. 剰 余 金	148,052,855	0.4	114,533,483	0.3	△33,519,372	△22.6
(1) 資 本 剰 余 金	270,930,568	0.7	271,047,169	0.7	116,601	0.0
受贈財産評価額	28,352,919	0.1	28,352,919	0.1	0	0.0
国庫補助金	242,577,213	0.6	242,693,814	0.6	116,601	0.0
受益者負担金	436	0.0	436	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△122,877,713	△0.3	△156,513,686	△0.4	△33,635,973	27.4
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△122,877,713	△0.3	△33,635,973	△0.1	89,241,740	△72.6
その他未処分利益剰余金	0	0.0	△122,877,713	△0.3	△122,877,713	皆増
資 本 合 計	8,765,438,247	23.4	8,731,918,875	23.5	△33,519,372	△0.4
負債・資本合計	37,438,063,920	100.0	37,180,830,050	100.0	△257,233,870	△0.7

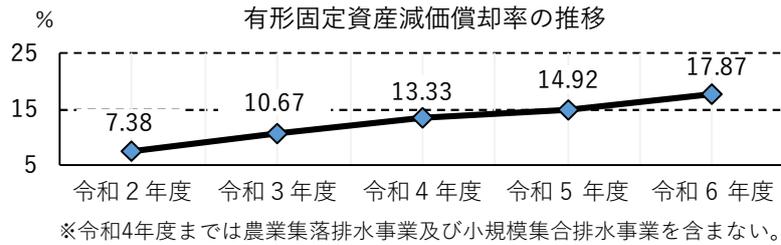
※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

(1) 資 産

① 固定資産

固定資産は前年度に比べ 147,179,869 円(0.4%)減少している。これは主に、建設仮勘定が 500,848,626 円(72.5%)増加したものの、建物が 43,228,116 円(5.6%)、機械及び装置が 162,492,423 円(5.6%)、構築物が 440,265,416 円(1.4%)それぞれ減少したためである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は、次のとおりである。



本年度の有形固定資産減価償却率は 17.87%で、前年度に比べ 2.95 ポイント上昇しており、県下企業 17.62%に比べるとやや高い数値となっている。(別表 1)

② 流動資産

1 年以内に現金化・費用化できる流動性の高い資産である流動資産は、前年度に比べ 110,054,001 円(7.0%)減少している。これは未収消費税が 12,662,996 円(34.6%)、前払金が 39,823,920 円(29.3%)増加したものの、現金及び預金が 160,763,882 円(12.7%)、未収金が 1,777,035 円(1.4%)それぞれ減少したためである。

未収金等の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度増減	増減率
下水道使用料		130,907,998	130,560,707	△347,291	△0.3
	現年度分	123,840,081	124,823,819	983,738	0.8
	過年度分	7,067,917	5,736,888	△1,331,029	△18.8
営業外未収金		480,272	298,964	△181,308	△37.8
その他未収金		80,000	240,000	160,000	200.0
貸倒引当金		△328,328	△1,736,764	△1,408,436	429.0
計		131,139,942	129,362,907	△1,777,035	△1.4
不納欠損額		228,950	1,371,377	1,142,427	499.0
徴収率(下水道使用料)		84.0	84.0	0.0	—
	現年度分	82.0	82.0	0.0	—
	過年度分	94.4	94.6	0.2	—

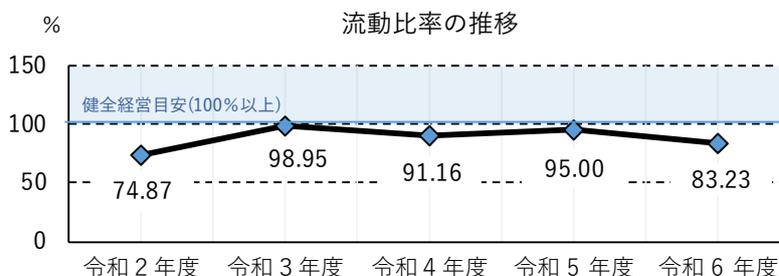
※未収金は下水道使用料の納期未到来分(2月分は4月納期・3月分は5月納期)を含む。

このうち、下水道使用料の収入未済額は 130,560,707 円であり、現年度分は 983,738 円(0.8%)増加したが、過年度分は 1,331,029 円(18.8%)減少している。徴収状況については、現年度分の徴収率は 82.0%で前年度と同率であり、過年度分は 94.6%で 0.2 ポイント上昇している。また、本年度は 1,371,377 円の不納欠損処分を行っている。なお、不納欠損処分につ

いてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

未収金は時間の経過とともに回収が困難となる。また、下水道使用料の未収は企業の経営悪化の要因となるだけでなく、市民負担の公平性を損なうものでもある。公営企業のあるべき姿を維持するためにも、未収金については現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、100%以上が必要で理想比率は200%以上とされている流動比率は、次のとおりである。



本年度の流動比率は83.23%で、前年度に比べ11.77ポイント下降し、必要とされる100%以上には届いていないが、県下企業65.72%と比べると良好な数値となっている。(別表1)

(2) 負債及び資本

① 固定負債

1年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ412,349,312円(3.1%)減少している。これは主に、1年以内に返還予定の他会計借入金を流動負債へ計上したこと等により他会計借入金が300,000,000円(皆減)減少したためである。

② 流動負債

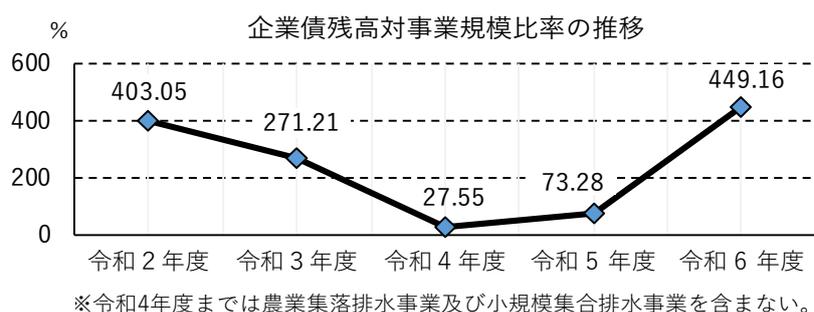
1年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ101,172,573円(6.1%)増加している。これは主に、企業債が24,410,883円(2.6%)、未払金が195,869,763円(32.6%)それぞれ減少したものの他会計借入金が300,000,000円(皆増)増加したためである。企業債の概況は次表のとおりで、本年度の企業債の発行額(借入額)は794,100,000円、償還額は926,779,257円となっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
政 府 資 金	公共下水道事業	2,885,975,066	0	364,087,487	2,521,887,579
	特定環境保全公共下水道事業	354,082,387	0	38,611,315	315,471,072
	農業集落排水事業	604,996,127	26,200,000	71,862,969	559,333,158
	小規模集合排水事業	5,778,370	0	1,401,760	4,376,610
機 構 資 金	公共下水道事業	9,351,317,353	715,700,000	370,360,372	9,696,656,981
	特定環境保全公共下水道事業	349,711,688	12,600,000	26,295,474	336,016,214
	農業集落排水事業	396,691,972	39,600,000	49,805,880	386,486,092
市 中 銀 行 等	公営企業会計適用債(公共)	12,510,000	0	3,420,000	9,090,000
	公営企業会計適用債(農集)	8,400,000	0	934,000	7,466,000
合 計		13,969,462,963	794,100,000	926,779,257	13,836,783,706

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標である企業債残高対事業規模比率は、次のとおりである。



本年度の企業債残高対事業規模比率は449.16%で、前年度に比べ375.88ポイント上昇したが県下企業920.09%に比べ低い数値となっている。(別表1)

今後、順次到来する施設老朽化に伴う更新事業と新規管渠布設事業とのバランスを意識した財政推計を踏まえ、投資規模の適正化に努められたい。

③ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金等を示す繰延収益は、前年度に比べ87,462,241円(0.6%)増加している。本年度の繰延収益の内訳は、長期前受金が16,691,012,969円、収益化累計額が△2,940,777,820円である。

④ 剰余金

剰余金は、前年度末に比べ33,519,372円(22.6%)減少している。これは、資本剰余金が116,601円(0.0%)増加したものの、利益剰余金が33,635,973円(27.4%)減少したためである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり3つに細分化される。(別表2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下、現金等)の増減を表している。本年度は540,150,116円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△568,234,741円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△132,679,257円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は1,103,580,960円で、これは貸借対照表中の現金及び預金の額と一致しており、この資金期末残高と出納取扱金融機関の当年度末預金残高(普通預金1,103,580,960円)とを照合した結果、正確であることを確認した。

5. むすび

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業については平成 31 年 4 月から地方公営企業法を適用しており、農業集落排水事業(8 処理区)及び小規模集合排水事業(1 処理区)についても令和 5 年 4 月から地方公営企業法を適用し、下水道事業はすべて公営企業会計へ移行している。

本年度の主な建設改良事業については、汚水処理関係では、未整備地区の汚水管渠整備を継続しており、小祝枝線管渠布設工事や東浜枝線(1 工区)管渠布設工事等を行い計 2,615m の汚水管渠を新設した結果、整備面積が 2.71ha(0.2%)増加して 1,397.28ha となっている。また、中津終末処理場の管理棟などの耐震・耐水化事業及び下郷地区農業集落排水処理施設の電気設備更新工事等を実施している。雨水対策関係では、令和 2 年度に事業着手した角木雨水ポンプ場新設事業や牛神・湯屋雨水幹線の整備事業を引き続き実施しており、計 84m の雨水管路工事を行っている。

業務の状況についてみると、年度末の水洗化人口は前年度に比べ 91 人(0.3%)増加し 34,724 人となった。水洗化率は前年度に比べ 0.41 ポイント上昇し 82.79%となった。

年間総処理水量は前年度に比べ 29,991 m³(0.6%)減少し 4,819,242 m³となり、有収水量は 39,733 m³(1.1%)増加して 3,735,132 m³となっている。有収率は前年度に比べ 1.29 ポイント上昇し 77.50%となった。

経営状況についてみると、総収益は 2,294,687,414 円で前年度 2,169,912,096 円に比べ 124,775,318 円(5.8%)増加している。

総費用は 2,328,323,387 円で、前年度 2,184,108,230 円に比べ 144,215,157 円(6.6%)増加している。この結果、当年度損益は 33,635,973 円の純損失となり前年度 14,196,134 円の純損失に比べ 19,439,839 円(136.9%)損失が増加している。

経常収支比率は 100.82%で、前年度に比べ 1.35 ポイント下降している。

資本的収支についてみると、資本的収入は 1,413,262,598 円で前年度に比べ企業債が 49,200,000 円(5.8%)、負担金が 6,582,922 円(14.2%)減少したことなどにより 55,032,712 円(3.7%)減少している。

資本的支出は 2,175,342,756 円で、前年度に比べ企業債償還金が 42,162,434 円(4.4%)減少したことなどにより 60,439,021 円(2.7%)減少している。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 762,080,158 円と翌年度繰越事業の財源に充当する額 51,936,000 円を加算した合計不足額 814,016,158 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,166,160 円、繰越工事資金 38,221,023 円、過年度分損益勘定留保資金 607,043,062 円、当年度分損益勘定留保資金 107,585,913 円で補填している。

本年度末の企業債残高は 13,836,783,706 円で、本年度中の借入額は 794,100,000 円、償還額は 926,779,257 円となっている。

以上が令和 6 年度下水道事業の決算審査の概要である。

経営面においては、下水道事業を取り巻く環境は人口減少等に伴うサービス需要の減少、下水道の使用水量の減少とそれに伴う使用料収入の減少など厳しい状況である。水洗化率や普及率も上水道と比較するとまだ低く、加えて施設の改築更新、気候変動により頻発する集中豪雨による浸水被害に対する雨水対策、地震・津波対策など未普及対策以外の費用も増加し経費回収率の改善も困難が予想される。

今後も、経営の効率化や経費の節減、収益の確保を常に念頭におき、広報活動や啓発イベントにより未加入世帯への加入促進を行うとともに、将来にわたり持続可能な経営基盤の確立を図り「環境共生都市なかつ」の実現に向け、川や海を守り、衛生的で住みやすい生活環境の構築に一層尽力されることを期待する。

別表1

経営比較分析表

分析項目	算出基礎 (単位：千円)	6年度	5年度		説明	
			中津市	県下企業		
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益 (812,080)} + \text{営業外収益 (1,478,526)}}{\text{営業費用 (2,070,860)} + \text{営業外費用 (201,017)}} \times 100$	100.82	102.17	99.67	使用料等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。100%以上であれば単年度の収支が黒字である。
	2. 累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (156,513)}}{\text{営業収益 (812,080)} - \text{受託工事収益 (0)}} \times 100$	19.27	17.03	25.07	営業利益に対する累積欠損金の状況を表す指標で、累積欠損金を発生していない0%であることが求められる。
	3. 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 (1,457,686)}}{\text{流動負債 (1,751,440)}} \times 100$	83.23	95.00	65.72	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し100%以上が必要であり、理想比率は200%以上である。
	4. 企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計 (13,836,786)} - \text{一般会計負担額 (10,969,530)}}{\text{営業収益 (812,080)} - \text{受託工事収益 (0)} - \text{雨水処理負担金 (173,726)}} \times 100$	449.16	73.28	920.09	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
	5. 経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料 (637,201)}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) (727,471)}} \times 100$	87.59	93.04	83.85	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要である。
	6. 汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) (727,471)}}{\text{年間有収水量 (3,735,132)}}$	194.76	182.43	190.99	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標である。
	7. 施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 (12,408 m}^3\text{/日)}}{\text{晴天時現在処理能力 (20,843 m}^3\text{/日)}} \times 100$	59.53	55.25	48.97	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する処理水量の割合で、明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれる。
	8. 水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (34,724 人)}}{\text{処理区域内人口 (41,944 人)}} \times 100$	82.79	82.38	80.77	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置し汚水処理を行っている人口の割合を表した指標で、100%となっていることが望ましい。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (7,356,827)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (41,174,469)}} \times 100$	17.87	14.92	17.62	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	2. 管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (0 km)}}{\text{下水道布設延長 (358 km)}} \times 100$	0.00	0.00	0.62	法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示す。数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示す。
	3. 管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長 (0 km)}}{\text{下水道布設延長 (358 km)}} \times 100$	0.00	0.00	0.03	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況が把握できるものである。

(注) 1. 上記表の数値は、地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

2. 県下企業は、大分県公表の経営比較分析表(大分県内22事業)の平均値を使用している。

別表2

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△33,635,973
減価償却費	1,314,720,739
固定資産除却費	3,736,003
固定資産売却益(△は益)	0
引当金の増減額(△は減少)	△2,762,502
長期前受金戻入額	△515,463,290
受取利息及び受取配当金	△248,969
支払利息	185,618,511
未収金の増減額(△は増加)	△12,294,397
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	△39,823,920
未払金の増減額(△は減少)	△174,390,663
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	64,119
小 計	725,519,658
利息及び配当金の受取額	248,969
利息の支払額	△185,618,511
計 (A)	540,150,116
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,141,036,873
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	532,494,944
受益者負担金・分担金による収入	40,307,188
計 (B)	△568,234,741
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	794,100,000
企業債の償還による支出	△926,779,257
他会計からの借入による収入	0
計 (C)	△132,679,257
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	△160,763,882
資金期首残高	1,264,344,842
資金期末残高	1,103,580,960